

特 別 会 計

特別会計予算総括表

(単位：千円)

特別会計名	予算額	財 源 内 訳								
		国支出金	分担金及び負担金等	使用料及び手数料	財産収入	寄附金	諸収入	繰入金	繰越金	県債
財政調整基金	10,340				10,340					
公債管理	441,413,524				3,098,605			267,575,939		170,738,980
市町村振興基金	15,180						15,179		1	
国民健康保険	458,671,469	157,323,989	268,392,186		7,923		79,400	32,867,970	1	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	436,728						248,901	6,222	181,605	
災害救助基金	2,137				2,137					
就農支援資金貸付事業	72,089						48,130	2,048	21,911	
県営林造成事業	337,453	1,500		37	558		2,962	317,595	1	14,800
林業改善資金助成事業	100,790						15,228	765	84,797	
沿岸漁業改善資金助成事業	129,434						44,107	1,431	83,896	
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,102,716						570,763	160,416	371,537	
公共用地先行取得事業	959				959					
県営埠頭施設整備運営事業	17,787,259			613,780	2,190,870		8,002	1,188,506	1	13,786,100

特 別 会 計 名	予 算 額	財 源 内 訳								
		国支出金	分担金及び 負担金等	使用料及び 手数料	財産収入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
流域下水道事業	23,106,629	4,296,476	10,416,316	432			641,640	1,771,311	2,391,954	3,588,500
住宅管理	7,132,660			6,940,345	1		102,465		89,849	
計	950,319,367	161,621,965	278,808,502	7,554,594	5,311,393		1,776,777	303,892,203	3,225,553	188,128,380

令和元年度福岡県財政調整基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	10,340	10,238	102
歳 入 合 計	10,340	10,238	102

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 積 立 金	10,340	10,238	102			財産収入 10,340	
歳 出 合 計	10,340	10,238	102			10,340	

2 歳 入

1 款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	10,340	10,238	102	1 利 子 及 び 配 当 金	10,340	

3 歳 出

1 款 積 立 金

1 項 積 立 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節 (細節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	地方債	そ の 他				
1 積 立 金	10,340	10,238	102			財産収入 10,340		25 積 立 金	10,340	

令和元年度福岡県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	267,575,939	288,801,814	△ 21,225,875
2 県債	170,738,980	183,447,000	△ 12,708,020
3 財産収入	3,098,605	2,907,369	191,236
歳入合計	441,413,524	475,156,183	△ 33,742,659

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公債費	441,413,524	475,156,183	△ 33,742,659		170,738,980	財産収入 3,098,605 繰入金 267,575,939	
歳出合計	441,413,524	475,156,183	△ 33,742,659		170,738,980	270,674,544	

2 歳 入

1 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	221,768,334	220,545,445	1,222,889	1 一 般 会 計 繰 入 金	221,768,334	

2 項 基 金 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 減 債 基 金 繰 入 金	45,807,605	68,256,369	△ 22,448,764	1 基 金 繰 入 金	45,807,605	

2 款 県 債

1 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 借 換 債	170,738,980	183,447,000	△ 12,708,020	1 借 換 債	170,738,980	

3款 財産収入

1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	3,098,605	2,907,369	191,236	1 利子及び配当金	3,098,605	

3歳 出

1款 公債費

1項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1元 金	405,782,941	436,986,284	△31,203,343		170,738,980	繰入金 235,043,961		23 償還金 及び割引料 311,110,528	○県債元金償還金 311,110,528 ○県債元金償還金積立金 94,672,413	
								25 積立金 94,672,413		
2利 子	34,654,688	37,169,986	△ 2,515,298			財産収入 3,098,605 繰入金 31,556,083		23 償還金 及び割引料 31,556,083	○県債利子償還金 31,556,083 ○県債利子償還金積立金 3,098,605	
								25 積立金 3,098,605		
3公債諸費	975,895	999,913	△ 24,018			繰入金 975,895		12 役務費 975,895	○県債元金及び利子支払等手数料	
								その他役務費 975,895		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
計	441,413,524	475,156,183	△33,742,659		170,738,980	270,674,544				

令和元年度福岡県市町村振興基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 諸 収 入	15,179	15,152	27
2 繰 越 金	1	1	0
歳 入 合 計	15,180	15,153	27

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 事 務 費	1,568	212	1,356			諸収入 1,568	
2 繰 出 金	13,612	14,941	△ 1,329			諸収入 繰越金 13,611 1	
歳 出 合 計	15,180	15,153	27			15,180	

2 歳 入

1 款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	15,179	15,152	27	1 貸 付 金 入 利 子 収 入	15,179	

2 款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	1	0	1 繰 越 金	1	

3 歳 出

1 款 事 務 費

1 項 事 務 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節 (細節)		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 事 務 費	1,568	212	1,356			諸収入 1,568				
							9 旅 費	152		
							普 通 旅 費	152		
							11 需 用 費	63		
							そ の 他 需 用 費	63		
							13 委 託 料	1,353		

2 款 繰 出 金

1 項 一 般 会 計 繰 出 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節 (細節)		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一 般 会 計 繰 出 金	13,612	14,941	△ 1,329			諸収入 繰越金 13,611 1				
							28 繰 出 金	13,612		

令和元年度福岡県国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	140,211,644	142,045,996	△ 1,834,352
2 国庫支出金	157,323,989	150,449,836	6,874,153
3 療養給付費等交付金	554,831	2,324,835	△ 1,770,004
4 前期高齢者交付金	127,180,609	131,248,624	△ 4,068,015
5 共同事業交付金	445,102	438,647	6,455
6 財産収入	7,923	5,953	1,970
7 繰入金	32,867,970	32,701,210	166,760
8 繰越金	1		1
9 諸収入	79,400	79,400	0
歳入合計	458,671,469	459,294,501	△ 623,032

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 総務費	99,236	95,280	3,956	3,168		繰入金 96,068	
2 保険給付費等交付金	370,515,910	371,550,372	△ 1,034,462	117,343,097		分担金及び負担金等 228,209,585 繰入金 24,963,228	
3 後期高齢者支援金等	64,076,965	63,020,800	1,056,165	29,629,284		分担金及び負担金等 28,631,153 繰入金 5,816,528	
4 前期高齢者納付金等	264,368	216,482	47,886			分担金及び負担金等 264,368	
5 介護納付金	22,134,957	21,685,628	449,329	10,078,778		分担金及び負担金等 10,064,033 繰入金 1,992,146	
6 病床転換支援金等	376	392	△ 16			分担金及び負担金等 376	
7 共同事業拠出金	445,554	439,095	6,459	242,647		分担金及び負担金等 202,907	
8 保健事業費	27,015	19,849	7,166	27,015			

9	基金積立金	87,323	1,266,603	△	1,179,280			財産収入 7,923	
								諸収入 79,400	
10	予備費	500,000	1,000,000	△	500,000			分担金及 び負担金等 500,000	
11	諸支出金	519,765			519,765			分担金及 び負担金等 519,764	
								繰越金 1	
	歳出合計	458,671,469	459,294,501	△	623,032	157,323,989		301,347,480	

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険 事業費納付金	140,211,644	142,045,996	△ 1,834,352	1 医療給付費分	101,501,485	
				2 後期高齢者 支援金等分	28,652,933	
				3 介護納付金分	10,057,226	

2 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 療養給付費等 負担金	101,898,198	93,823,881	8,074,317	1 現年度分	101,898,198	
2 高額医療費 負担金	3,950,332	5,015,733	△ 1,065,401	1 高額医療費 負担金	3,950,332	
3 特別高額 医療費 共同事業 負担金	242,647	239,057	3,590	1 特別高額 医療費 共同事業 負担金	242,647	

4 特定健康 診査等負担金	534,627	539,385	△ 4,758	1 現年度分	534,627	
計	106,625,804	99,618,056	7,007,748			

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 調整交付金	47,166,776	46,487,778	678,998	1 普通調整金	38,714,800	
				2 特別調整金	8,451,976	
2 保険者努力 支援制度 交付金	3,531,409	3,162,752	368,657	1 保険者努力 支援制度 交付金	3,531,409	
財政安定化 基金補助金		1,181,250	△ 1,181,250			
計	50,698,185	50,831,780	△ 133,595			

3款 療養給付費等交付金

1 項 療養給付費等交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 療養給付費等 交付金	554,831	2,324,835	△ 1,770,004	1 療養給付費等 交付金	554,831	

4款 前期高齢者交付金

1 項 前期高齢者交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 前期高齢者交付金	127,180,609	131,248,624	△ 4,068,015	1 現年度分	127,180,609	

5款 共同事業交付金

1 項 共同事業交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別高額医療費共同事業交付金	445,102	438,647	6,455	1 特別高額医療費共同事業交付金	445,102	

6款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	7,923	5,953	1,970	1 財政安定化基金預金利子	7,338	

				2 その他基金 預金利息	585	
--	--	--	--	-----------------	-----	--

7款 繰入金

1項 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計 繰入金	31,693,022	32,036,476	△ 343,454	1 県繰入金	27,111,993	
				2 高額医療費 負担金繰入金	3,950,333	
				3 職員給与費等 繰入金	88,685	
				4 その他会計 繰入金	7,383	
				5 特定健康 診査等 負担金繰入金	534,628	

2項 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政安定化 基金繰入金	1,174,948	664,734	510,214	1 特例基金 繰入金	1,174,948	

8款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1		1	1 繰越金	1	

9款 諸収入

1項 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 広域化等支援基金貸付金償還金	79,400	79,400	0	1 広域化等支援基金貸付金償還金	79,400	

3歳出

1款 総務費

1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	地方債	その他	区			
1 一般管理費	95,123	91,083	4,040	972		繰入金 94,151		2 給料	42,652	○職員費 11人 88,685 ○事務費 6,438

								3 職員手当等	29,719	
								扶養手当	1,110	
								地域手当	2,380	
								通勤手当	2,156	
								住居手当	1,417	
								期末手当	10,895	
								勤勉手当	7,417	
								時間外勤務手当	3,889	
								児童手当	455	
								4 共 済 費	16,314	
								共済組合負担金等	16,314	
								8 報 償 費	325	
								9 旅 費	2,517	
								普通旅費	2,517	
								11 需 用 費	825	
								食 糧 費	16	
								その他需用費	809	
								12 役 務 費	320	
								通信運搬費	34	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
								筆耕翻訳料	286	
								13委託料	1,779	
								14使用料及び借賃	354	
								18備品購入費	318	
2 国民健康 保険団体会 連合会 負担金	727	598	129			繰入金 727		19負担金補助 金及び交付金	727	
計	95,850	91,681	4,169	972		94,878				

2 項 運 営 協 議 会 費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 運 営 協議会 費	1,190	1,700	△ 510			繰入金 1,190		1 報 酬	529	
								9 旅 費	233	
								普通旅費	87	
								費用弁償	146	
								11 需 用 費	53	
								食糧費	8	

								その他需用費	45
								12 役 務 費	218
								通 信 運 搬 費	3
								筆 耕 翻 訳 料	215
								14 使 用 料 及 び 借 賃 料	157

3 項 共同運営事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 共同運営事業費	2,196	1,899	297	2,196				8 報 償 費	60	
								9 旅 費	37	
								普 通 旅 費	37	
								11 需 用 費	73	
								そ の 他 需 用 費	73	
								19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	2,026	

2款 保険給付費等交付金

1 項 保険給付費等交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 普通交付金	360,962,242	361,300,774	△ 338,532	109,529,034		分担金及び負担金等 228,209,585 繰入金 23,223,623		19 負担金補助金及び交付金	360,962,242	
2 特別交付金	9,553,668	10,249,598	△ 695,930	7,814,063		繰入金 1,739,605		19 負担金補助金及び交付金	9,553,668	
計	370,515,910	371,550,372	△ 1,034,462	117,343,097		253,172,813				

3款 後期高齢者支援金等

1 項 後期高齢者支援金等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者支援金	64,072,530	63,016,171	1,056,359	29,629,284		分担金及び負担金等 28,626,718 繰入金 5,816,528		19 負担金補助金及び交付金	64,072,530	
2 後期高齢者関係事務費拠出金	4,435	4,629	△ 194			分担金及び負担金等 4,435		19 負担金補助金及び交付金	4,435	
計	64,076,965	63,020,800	1,056,165	29,629,284		34,447,681				

4款 前期高齢者納付金等

1 項 前期高齢者納付金等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 前期高齢者納付金	260,387	212,328	48,059			分担金及び負担金等 260,387		19 負担金補助金及び交付金	260,387	
2 前期高齢者関係事務費拠出金	3,981	4,154	△ 173			分担金及び負担金等 3,981		19 負担金補助金及び交付金	3,981	
計	264,368	216,482	47,886			264,368				

5款 介護納付金

1 項 介護納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 介護納付金	22,134,957	21,685,628	449,329	10,078,778		分担金及び負担金等 10,064,033 繰入金 1,992,146		19 負担金補助金及び交付金	22,134,957	

6款 病床転換支援金等

1 項 病床転換支援金等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 病床転換 助成関係 事務費 拠出金	376	392	△ 16			分担金及 び負担金等 376		19 負担金補助 及び交付金	376	

7款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 特別高額 医療費共同 事業事業費 拠出金	445,102	438,648	6,454	242,647		分担金及 び負担金等 202,455		19 負担金補助 及び交付金	445,102	
2 特別高額 医療費共同 事業事務費 拠出金	452	447	5			分担金及 び負担金等 452		19 負担金補助 及び交付金	452	
計	445,554	439,095	6,459	242,647		202,907				

8款 保健事業費

1項 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 保健事業費	27,015	19,849	7,166	27,015				4 共 済 費	156	
								社会保険料	156	
								7 賃 金	954	
								8 報 償 費	24	
								9 旅 費	567	
								普通旅費	551	
								費用弁償	16	
								11 需 用 費	2,197	
								その他需用費	2,197	
								12 役 務 費	20	
								通信運搬費	20	
								13 委 託 料	23,097	

9款 基金積立金

1項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地方債	その他				
1 財政安定化 基金積立金	7,338	1,186,618	△ 1,179,280			財産収入 7,338		25積立金	7,338	
2 広域化等 支援基金 積立金	79,985	79,985	0			財産収入 585 諸収入 79,400		25積立金	79,985	
計	87,323	1,266,603	△ 1,179,280			87,323				

10款 予備費

1項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地方債	その他				
1 予備費	500,000	1,000,000	△ 500,000			分担金及 び負担金等 500,000				

11款 諸 支 出 金

1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
療養給付費 1 等 交 付 金 償 還 金	519,765		519,765			分担金及 び負担金等 519,764 繰越金 1		23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	519,765	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	11人		42,652	29,264	71,916	16,314	88,230	
前 年 度	11人		41,543	28,664	70,207	15,664	85,871	
比 較	0人		1,109	600	1,709	650	2,359	

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	管理職 手当
	本 年 度	1,110	2,380	2,156	10,895	7,417	3,889	
	前 年 度	1,090	2,344	2,271	10,694	6,834	3,535	834
	比 較	20	36	△ 115	201	583	354	△ 834
	区 分	住居手当						
本 年 度	1,417							
前 年 度	1,062							
比 較	355							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	1,109	給与改定に伴う 増加分	72		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 給与改定実施時期	平均0.1% 30年 4月
		昇給に伴う増加分	760			
		その他の増減分	277	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 11人 人 11人 前年度 11人 人 11人 増 減 0人 人 0人	
職 員 手 当	600	制度改正に伴う 増減分	271	扶 養 手 当 0 初任給調整手当 0 勤 勉 手 当 391 宿 日 直 手 当 0 地 域 手 当 0 通 勤 手 当 △120	給与改定に伴う諸手当の増減分	
		その他の増減分	329			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行 政 職
30年11月1日 現 在	平均給料月額	288,873
	平均給与月額	335,513
	平均年齢	35.8歳
29年11月1日 現 在	平均給料月額	319,284
	平均給与月額	381,371
	平均年齢	39.2歳

イ 初 任 給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
30年11月 1 日現在	1 級	3	27.3
	2 級	3	27.3
	3 級	2	18.2
	4 級	2	18.2
	特 4 級		
	5 級	1	9.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	11	100.0

29年11月 1 日現在	1	級	1	9.1
	2	級	1	9.1
	3	級	5	45.5
	4	級	3	27.2
	特 4	級		
	5	級		
	6	級	1	9.1
	7	級		
	8	級		
	9	級		
	計		11	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B)	11	11	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	7	7
		5号給	3	3
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 (B)/(A)	100.0%	100.0%		

前 年 度	職 員 数 (A)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B)	11	11	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	8	8
		5号給	3	3
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地 域 手 当

(単位：%)

支 給 対 象 地 域	福 岡 市
支 給 率	5.4
支 給 対 象 職 員 数	11人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	10

キ その他の手当

一般会計の例による。

令和元年度福岡県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 諸 収 入	248,901	260,576	△ 11,675
2 繰 入 金	6,222	5,934	288
3 繰 越 金	181,605	159,536	22,069
歳 入 合 計	436,728	426,046	10,682

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	436,728	426,046	10,682			諸収入 248,901	
						繰入金 6,222	
						繰越金 181,605	
歳 出 合 計	436,728	426,046	10,682			436,728	

2 歳 入

1 款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子収入金	242,132	254,192	△ 12,060	1 元 金	233,441	
				2 利 子	427	
				3 違 約 金	8,264	
2 寡婦収入金	5,796	5,555	241	1 元 金	5,506	
				2 利 子	73	
				3 違 約 金	217	
3 父子収入金	943	822	121	1 元 金	941	
				2 利 子	2	
4 預金利子	30	7	23	1 預金利子	30	
計	248,901	260,576	△ 11,675			

2款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	6,222	5,934	288	1 一 般 会 計 繰 入 金	6,222	

3款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	181,605	159,536	22,069	1 繰 越 金	181,605	

3 歳 出

1款 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費

1 項 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節 (細 節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	436,728	426,046	10,682			諸 収 入 248,901		9 旅 費	636	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節 (細節)		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
						繰入金 6,222		普 通 旅 費 636		
						繰越金 181,605		11 需 用 費 2,240		
								そ の 他 需 用 費 2,240		
								12 役 務 費 4,809		
								通 信 運 搬 費 4,581		
								そ の 他 役 務 費 228		
								13 委 託 料 6,824		
								14 使 用 料 及 び 借 賃 料 696		
								21 貸 付 金 421,523		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債	1,109,210	1,109,210			1,109,210

令和元年度福岡県災害救助基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	2,137	2,244	△ 107
歳入合計	2,137	2,244	△ 107

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 財産費	2,137	2,244	△ 107			財産収入 2,137	
歳出合計	2,137	2,244	△ 107			2,137	

2 歳 入

1款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	2,137	2,244	△ 107	1 利 子 及 び 配 当 金	2,137	

3 歳 出

1款 財 産 費

1 項 基 金 積 立 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 基金積立金	2,137	2,244	△ 107			財産収入 2,137		25積立金	2,137	

令和元年度福岡県就農支援資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	2,048	2,158	△ 110
2 繰越金	21,911	11,393	10,518
3 諸収入	48,130	53,481	△ 5,351
歳入合計	72,089	67,032	5,057

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 就農支援資金貸付事業費	72,089	67,032	5,057			繰入金 2,048	
						繰越金 21,911	
						諸収入 48,130	
歳出合計	72,089	67,032	5,057			72,089	

2 歳 入

1 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	2,048	2,158	△ 110	1 一 般 会 計 繰 入 金	2,048	○農業改良資金 513 ○就農支援資金 1,535

2 款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	21,911	11,393	10,518	1 繰 越 金	21,911	

3 款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	1	1	0	1 預 金 利 子	1	

2 雑 入	48,129	53,480	△	5,351	1 貸付金償還金	47,837	
					2 雑 入	292	
計	48,130	53,481	△	5,351			

3 歳 出

1 款 就農支援資金貸付事業費

1 項 就農支援資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区 分	金額		
				国支出金	地方債	その他					
1 農業改良資金業務費	6,734	8,104	△			繰入金		9 旅 費	263	○農業改良資金貸付業務費	
						繰越金		513	普通旅費		263
						繰入金		5,928	11 需用費		231
						繰入金		293	食糧費		21
									その他需用費		210
									12 役務費		63
									通信運搬費		29
									その他役務費		34

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
								13委託料	221	
								14使用料及び借	28	
								23償還金利息及び割引料	3,952	
								28繰出金	1,976	
2 就農支援資金貸付金	65,355	58,928	6,427			繰入金 1,535 繰越金 15,983 諸収入 47,837		23償還金利息及び割引料	42,546	
								24投資及び出資	1,535	
								28繰出金	21,274	
計	72,089	67,032	5,057			72,089				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
就農支援資金貸付事業債	169,557	132,585		42,546	90,039

令和元年度福岡県営林造成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	37	37	0
2 国庫支出金	1,500	1,500	0
3 財産収入	558	591	△ 33
4 繰入金	317,595	319,649	△ 2,054
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	2,962	3,927	△ 965
7 県債	14,800	10,000	4,800
歳入合計	337,453	335,705	1,748

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 県営林造成事業費	337,453	335,705	1,748	1,500	14,800	使用料及び手数料 37 財産収入 558 繰入金 317,595 繰越金 1 諸収入 2,962	
歳 出 合 計	337,453	335,705	1,748	1,500	14,800	321,153	

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農 林 水 産 用 料	37	37	0	1 行 政 財 産 用 料	37	

2 款 国 庫 支 出 金

1 項 国 庫 補 助 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 造 林 費 補 助 金	1,500	1,500	0	1 造 林 費 補 助 金	1,500	

3 款 財 産 収 入

1 項 財 産 売 払 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不 動 産 売 払 収 入	307	294	13	1 立 木 売 払 代	307	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 生産物売払収	251	297	△ 46	1 素材売払代	251	
計	558	591	△ 33			

4款 繰 入 金

1 項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	317,595	319,649	△ 2,054	1 一般会計繰入金	317,595	

5款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	

6款 諸 収 入

1 項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 弁 償 金	2,684	3,422	△ 738	1 立木補償金	2,684	
2 違約金及び 延納利息	2	2	0	1 延納利息	1	
				2 違約金	1	
3 雑 入	276	503	△ 227	1 雑 入	276	
計	2,962	3,927	△ 965			

7款 県 債

1 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県営林造成 事業 債	14,800	10,000	4,800	1 県営林造成 事業 債	14,800	

3 歳 出

1 款 県営林造成事業費

1 項 県営林造成事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明							
				特定財源			一般財源	区 分	金 額								
				国支出金	地方債	その他											
1 管 理 費	302,157	298,090	4,067			財産収入		1 報 酬	6,644	○職員費 14人 120,529 ○管理費 181,628							
						繰入金					280						
						繰越金					300,792	2 給 料	60,230				
						繰越金					1						
						諸収入					1,084			3 職 員 手 当 等	40,522		
																扶 養 手 当	1,996
																地 域 手 当	3,210
																通 勤 手 当	4,443
																住 居 手 当	960
																期 末 手 当	15,792
																勤 勉 手 当	10,339
																時 間 外 勤 務 手 当	3,295
																特 殊 勤 務 手 当	7
																児 童 手 当	480
		4 共 済 費	19,777														
		共済組合負担金等	19,777														

								9 旅 費	400
								普 通 旅 費	281
								費 用 弁 償	119
								11 需 用 費	234
								そ の 他 需 用 費	234
								12 役 務 費	97
								通 信 運 搬 費	97
								14 使 用 料 及 び 借 賃	140
								19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	1,720
								23 償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	172,393
2 経営事業費	35,296	37,615	△	2,319	1,500	14,800	使用料及 び手数料 37 財産収入 278 繰入金 16,803 諸収入 1,878	7 賃 金	2,663
								8 報 償 費	25
								11 需 用 費	255
								そ の 他 需 用 費	255
								13 委 託 料	5,214
								15 工 事 請 負 費	26,152

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
								18備品購入費	231	
								27公 課 費	756	
計	337,453	335,705	1,748	1,500	14,800	321,153				

一 般 職 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	14人		60,230	40,042	100,272	19,777	120,049	
前 年 度	14人		58,490	37,563	96,053	21,534	117,587	
比 較	0人		1,740	2,479	4,219	△ 1,757	2,462	

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	
	本 年 度	1,996	3,210	4,443	15,792	10,339	3,295	7	
	前 年 度	2,388	3,010	3,619	14,522	9,426	3,295	7	
	比 較	△ 392	200	824	1,270	913	0	0	
	区 分	住居手当							
	本 年 度	960							
	前 年 度	1,296							
	比 較	△ 336							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	1,740	給与改定に伴う 増加分	56		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 給与改定実施時期	平均0.1% 30年 4月
		昇給に伴う増加分	307			
		その他の増減分	1,377	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職す る職員数) (その他) (計)	本年度 14人 前年度 14人 増 減 0人
職 員 手 当	2,479	制度改正に伴う 増減分	636	扶 養 手 当 0 初任給調整手当 0 勤 勉 手 当 614 宿 日 直 手 当 0 地 域 手 当 150 通 勤 手 当 △128	給与改定に伴う諸手当の増減分	
		その他の増減分	1,843			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職
30年11月1日 現 在	平均給料月額	294,868
	平均給与月額	366,600
	平均年齢	38.1歳
29年11月1日 現 在	平均給料月額	351,921
	平均給与月額	532,079
	平均年齢	45.7歳

イ 初 任 給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
30年11月 1 日現在	1 級	5	35.7
	2 級	2	14.2
	3 級	4	28.5
	4 級		
	特 4 級		
	5 級	3	21.6
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	14	100.0

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
29年11月 1 日現在	1 級	2	14.2
	2 級	1	7.2
	3 級	8	57.0
	4 級		
	特 4 級		
	5 級	3	21.6
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	14	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B)	13	13	
	号給数別内訳	1号給	1	1
		2号給		
		3号給		
		4号給	8	8
		5号給	3	3
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)		92.9%	92.9%	

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
前 年 度	職 員 数 (A)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B)	12	12	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給	1	1
		4号給	9	9
		5号給	2	2
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	85.7%	85.7%		

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	福岡市	北九州市	飯塚市 筑後市 行橋市 朝倉市
支給率	5.4	5	5
支給対象職員数	6人	1人	7人
国の指定基準に基づく支給率	10	3	0

キ 特殊勤務手当

(単位：%)

区分	行政職
給料総額に対する比率	0.0
支給対象職員の比率 (30年11月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業に従事する職員の 特殊勤務手当

ク その他の手当

一般会計の例による。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
県 営 林 造 成 事 業 債	2,066,073	1,955,182	14,800	125,740	1,844,242

令和元年度福岡県林業改善資金助成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	765	753	12
2 繰 越 金	84,797	86,158	△ 1,361
3 諸 収 入	15,228	13,874	1,354
歳 入 合 計	100,790	100,785	5

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 林 業 改 善 資 金 助 成 事 業 費	100,790	100,785	5			繰入金 765	
						繰越金 84,797	
						諸収入 15,228	
歳 出 合 計	100,790	100,785	5			100,790	

2 歳 入

1 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	765	753	12	1 一 般 会 計 繰 入 金	765	

2 款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	84,797	86,158	△ 1,361	1 繰 越 金	84,797	

3 款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	17	23	△ 6	1 預 金 利 子	17	

2 雑 入	15,211	13,851	1,360	1 貸付金償還金	15,210	
				2 雑 入	1	
計	15,228	13,874	1,354			

3 歳 出

1 款 林業改善資金助成事業費

1 項 林業改善資金助成事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 林業改善資金業務費	790	785	5			繰入金 765 繰越金 7 諸収入 18		9 旅 費 145 普通旅費 145 11 需 用 費 66 その他需用費 66 13 委 託 料 579	○林業改善資金貸付業務費	
2 林業改善資金貸付金	100,000	100,000	0			繰越金 84,790 諸収入 15,210		21 貸 付 金 100,000		
計	100,790	100,785	5			100,790				

令和元年度福岡県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	1,431	1,364	67
2 繰 越 金	83,896	101,839	△ 17,943
3 諸 収 入	44,107	67,164	△ 23,057
歳 入 合 計	129,434	170,367	△ 40,933

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 事 業 費	129,434	170,367	△ 40,933			繰入金 1,431	
						繰越金 83,896	
						諸収入 44,107	
歳 出 合 計	129,434	170,367	△ 40,933			129,434	

2 歳 入

1 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,431	1,364	67	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,431	

2 款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	83,896	101,839	△ 17,943	1 繰 越 金	83,896	

3 款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	1	1	0	1 預 金 利 子	1	

2 雑 入	44,106	67,163	△	23,057	1 貸付金償還金	44,105	
					2 雑 入	1	
計	44,107	67,164	△	23,057			

3 歳 出

1 款 沿岸漁業改善資金助成事業費

1 項 沿岸漁業改善資金助成事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 沿岸漁業改善資金業務費	1,434	1,367	67			繰入金 1,431		9 旅 費	134	○沿岸漁業改善資金貸付業務費
						繰越金 1		普通旅費	134	
						諸収入 2		11 需用費	91	
								食糧費	8	
								その他需用費	83	
								12 役務費	22	
								通信運搬費	22	
								13 委託料	1,187	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明	
				特定財源			一般財源	区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
沿岸漁業 2改善資金 貸付金	128,000	169,000	△ 41,000			繰越金 83,895 諸収入 44,105		21貸付金 86,000			
								23償還金利子 及び割引料 28,000			
								28繰出金 14,000			
計	129,434	170,367	△ 40,933			129,434					

令和元年度福岡県小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	160,416	28,565	131,851
2 諸収入	570,763	994,883	△ 424,120
3 繰越金	371,537	487,042	△ 115,505
歳入合計	1,102,716	1,510,490	△ 407,774

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 小規模企業者等設備 導入資金貸付事業費	532,337	516,060	16,277			繰入金 160,416 諸収入 384 繰越金 371,537	
2 公 債 費	570,379	994,430	△ 424,051			諸収入 570,379	
歳 出 合 計	1,102,716	1,510,490	△ 407,774			1,102,716	

2 歳 入

1 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	160,416	28,565	131,851	1 一 般 会 計 繰 入 金	160,416	○設備導入資金 155,433 ○高度化資金 4,983

2 款 諸 収 入

1 項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	570,763	994,883	△ 424,120	1 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	555,982	
				2 貸付金利息収入	14,640	
				3 違約金	134	
				4 雇用保険料納付金	5	
				5 小規模企業者等設備導入資金預金利息	1	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				6 雑入	1	

3款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	371,537	487,042	△ 115,505	1 繰越金	371,537	

3歳 出

1款 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費

1項 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 事務費	12,426	13,894	△ 1,468			諸収入 繰越金	384 12,042		1 報酬 4 共済費 社会保険料	1,690 218 218

							8 報 償 費	624	
							9 旅 費	1,246	
							普 通 旅 費	1,186	
							費 用 弁 償	60	
							11 需 用 費	673	
							食 糧 費	16	
							そ の 他 需 用 費	657	
							12 役 務 費	128	
							通 信 運 搬 費	48	
							そ の 他 役 務 費	80	
							13 委 託 料	5,604	
							14 使 用 料 及 び 借 賃 料	341	
							19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	72	
							22 補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償	1,800	
							27 公 課 費	30	
2 設 備 導 入 資 金 助 成 費	514,928	497,016	17,912			繰入金 155,433 繰越金 359,495	19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	13,146	
							22 補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償	142,287	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
								23 償還金利子 及び割引料	179,660		
								28 繰出金	179,835		
3 高度化資金 助成費	4,983	5,150	△ 167			繰入金 4,983		21 貸付金	4,983		
計	532,337	516,060	16,277			532,337					

2款 公 債 費

1 項 公 債 費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
1 公債費	570,379	994,430	△ 424,051			諸収入 570,379		22 補償、補填 及び賠償金	75	○元金 386,977 ○利子 14,322 ○一般会計繰出金 169,005 ○違約金 75	
								23 償還金利子 及び割引料	401,299		
								28 繰出金	169,005		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
小規模企業者等設備導入 資金貸付事業債	7,939,829	7,633,909		386,977	7,246,932

令和元年度福岡県公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	959	1,234	△ 275
歳 入 合 計	959	1,234	△ 275

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 積 立 金	959	1,234	△ 275			財産収入 959	
歳 出 合 計	959	1,234	△ 275			959	

2 歳 入

1 款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	959	1,234	△ 275	1 利 子 及 び 配 当 金	959	

3 歳 出

1 款 積 立 金

1 項 積 立 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 積 立 金	959	1,234	△ 275			財産収入	959	25 積 立 金	959	

令和元年度福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	613,780	563,417	50,363
2 繰入金	1,188,506	1,358,285	△ 169,779
3 県債	13,786,100	14,091,000	△ 304,900
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	8,002	8,002	0
6 財産収入	2,190,870	2,524,235	△ 333,365
歳入合計	17,787,259	18,544,940	△ 757,681

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業 費	5,025,340	3,944,556	1,080,784		4,918,300	使用料及 び手数料 46,668 繰入金 52,370 繰越金 1 諸収入 8,001	
2 公 債 費	12,761,919	14,600,384	△ 1,838,465		8,867,800	使用料及 び手数料 567,112 財産収入 2,190,870 繰入金 1,136,136 諸収入 1	
歳 出 合 計	17,787,259	18,544,940	△ 757,681		13,786,100	4,001,159	

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 埠頭施設使用料	613,780	563,417	50,363	1 埠頭施設使用料	613,780	○荻田港埠頭施設使用料 514,622 ○宇島港埠頭施設使用料 37,457 ○芦屋港埠頭施設使用料 7,167 ○三池港埠頭施設使用料 54,534

2 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1,188,506	1,358,285	△ 169,779	1 一般会計繰入金	1,188,506	

3款 県 債

1 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 埠頭施設整備事業債	13,786,100	14,091,000	△ 304,900	1 苧田港新松山地区埠頭用地造成事業債	4,212,900	
				2 苧田港新松山地区都市再開発用地造成事業債	6,853,900	
				3 三池港荷役機械等整備事業債	536,600	
				4 港湾上屋建設事業債	51,700	
				5 苧田港松山地区埠頭用地造成事業債	5,300	
				6 苧田港本港地区埠頭用地造成事業債	46,100	
				7 苧田港本港5地区埠頭用地整備事業債	33,400	
				8 苧田港本港6地区埠頭用地整備事業債	20,700	
				9 苧田港本港7地区埠頭用地整備事業債	40,200	
				10 苧田港本港11地区埠頭用地造成事業債	590,000	

				11 荇田港南港地区埠頭用地造成事業債	135,300	
				12 荇田港南港5地区埠頭用地整備事業債	3,900	
				13 荇田港南港6地区埠頭用地造成事業債	103,200	
				14 荇田港南港7地区埠頭用地整備事業債	1,013,600	
				15 荇田港南港8地区埠頭用地整備事業債	8,900	
				16 荇田港南港9地区埠頭用地造成事業債	105,000	
				17 宇島港宇島地区埠頭用地造成事業債	25,400	

4款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	

5款 諸 収 入

1 項 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	1	1	0	1 延 滞 金	1	

2 項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	8,001	8,001	0	1 雑 入	8,001	

6款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 貸 付 収 入	12,870	16,235	△ 3,365	1 土 地 貸 付 料	12,870	

2 項 財 産 売 払 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収	2,178,000	2,508,000	△ 330,000	1 土地建物代 売 払 代	2,178,000	

3 歳 出

1 款 県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業 費

1 項 県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細 節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 埠頭施設 運営事業費	107,040	191,856	△ 84,816			使用料及 び手数料 46,668 繰入金 52,370 繰越金 1 諸収入 8,001		9 旅 費 537 普通旅費 537 11 需 用 費 4,395 光 熱 水 費 2,929 そ の 他 需 用 費 1,466 12 役 務 費 1,017 通 信 運 搬 費 38 そ の 他 役 務 費 979	○ 荻田港埠頭施設運営 事業費 80,885 ○ 宇島港埠頭施設運営 事業費 2,681 ○ 芦屋港埠頭施設運営 事業費 1,155 ○ 三池港埠頭施設運営 事業費 22,319	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
								13委託料	28,683	
								15工事請負費	27,341	
								27公課費	45,067	
2埠頭施設整備事業費	4,918,300	3,752,700	1,165,600		4,918,300			2給料	81,955	○荻田港新松山地区埠頭用地造成事業費 事業費支弁職員 7人 工事費 1,559,600 事務費 60,800
								3職員手当等	58,261	○荻田港新松山地区都市再開発用地造成事業費 事業費支弁職員 12人 工事費 2,786,900 事務費 108,600
								扶養手当	3,577	○三池港荷役機械等整備事業費
								地域手当	4,272	事業費支弁職員 1人 工事費 353,400 事務費 13,700
								通勤手当	5,255	○荻田港本港地区上屋建設事業費
								住居手当	1,479	工事費 34,000 事務費 1,300
								期末手当	21,096	
								勤勉手当	14,423	
								時間外勤務手当	4,919	
								児童手当	3,240	
								4共済費	31,465	
								共済組合負担金等	31,465	
								8報償費	25	
								9旅費	820	

								普通旅費	820
								11需用費	4,513
								食糧費	54
								光熱水費	1,908
								その他需用費	2,551
								12役務費	927
								通信運搬費	414
								その他役務費	513
								13委託料	176,599
								14使用料及び賃借料	639
								15工事請負費	4,562,700
								18備品購入費	293
								19負担金補助金及び交付金	103
計	5,025,340	3,944,556	1,080,784		4,918,300	107,040			

2款 公 債 費

1 項 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 元 金	12,594,701	14,429,122	△ 1,834,421		8,751,600	使用料及 び手数料 516,345		23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	11,467,787	
						財産収入 2,190,620		28 繰 出 金	1,126,914	
						繰入金 1,136,136				
2 利 子	167,218	171,262	△ 4,044		116,200	使用料及 び手数料 50,767		23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	167,218	
						財産収入 250				
						諸収入 1				
計	12,761,919	14,600,384	△ 1,838,465		8,867,800	3,894,119				

一 般 職 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	20人		81,955	55,021	136,976	31,465	168,441	
前 年 度	15人		62,868	43,400	106,268	23,801	130,069	
比 較	5人		19,087	11,621	30,708	7,664	38,372	

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	住居手当
	本年度	3,577	4,272	5,255	21,096	14,423	4,919	1,479
	前年度	2,646	3,279	5,233	16,365	10,602	3,773	1,502
	比較	931	993	22	4,731	3,821	1,146	△ 23

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	19,087	給与改定に伴う 増加分	79		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均0.1% 給与改定実施時期 30年 4月
		昇給に伴う増加分	960		
		その他の増減分	18,048	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 15人 5人 20人 前年度 17人 △2人 15人 増 減 △2人 7人 5人
職 員 手 当	11,621	制度改正に伴う 増減分	560	扶 養 手 当 0 初任給調整手当 0 勤 勉 手 当 782 宿 日 直 手 当 0 地 域 手 当 14 通 勤 手 当 △236	給与改定に伴う諸手当の増減分
		その他の増減分	11,061		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職
30年11月1日 現 在	平均給料月額	338,805
	平均給与月額	399,849
	平均年齢	42.2歳
29年11月1日 現 在	平均給料月額	342,747
	平均給与月額	409,169
	平均年齢	42.4歳

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
30年11月 1 日現在	1 級	2	13.3
	2 級	2	13.3
	3 級	6	40.1
	4 級	3	20.0
	特 4 級		
	5 級	2	13.3
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	15	100.0

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
29年11月 1 日現在	1 級	2	11.8
	2 級	2	11.8
	3 級	7	41.2
	4 級	3	17.6
	特 4 級		
	5 級	3	17.6
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	17	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	20	20	
	昇給に係る職員数 (B)	20	20	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	14	14
		5号給	5	5
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
前 年 度	職 員 数 (A)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B)	15	15	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	9	9
		5号給	6	6
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)		100.0%	100.0%	

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計の例による。

カ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	福岡市	大牟田市 荏田町
支給率	5.4	5
支給対象職員数	7人	8人
国の指定基準に基づく支給率	10	0

キ その他の手当

一般会計の例による。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
埠頭施設整備事業債	50,236,985	51,326,404	13,786,100	11,467,787	53,644,717

令和元年度福岡県流域下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 御笠川那珂川流域下水道 事業費収入	9,871,710	9,395,511	476,199
2 多々良川流域下水道 事業費収入	4,023,790	3,871,251	152,539
3 宝満川流域下水道 事業費収入	1,789,034	1,939,472	△ 150,438
4 宝満川上流流域下水道 事業費収入	915,119	1,142,000	△ 226,881
5 筑後川中流右岸流域下水道 事業費収入	1,519,495	2,045,623	△ 526,128
6 遠賀川下流流域下水道 事業費収入	2,134,597	1,674,019	460,578
7 矢部川流域下水道 事業費収入	1,145,856	1,188,948	△ 43,092
8 遠賀川中流流域下水道 事業費収入	1,670,658	1,947,255	△ 276,597
9 明星寺川雨水流域下水道 事業費収入	36,370	38,653	△ 2,283
歳 入 合 計	23,106,629	23,242,732	△ 136,103

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 御笠川那珂川流域 下水道事業費	9,871,710	9,395,511	476,199	2,100,000	1,442,600	分担金及 び負担金 4,598,483 繰入金 421,668 諸収入 42,341 使用料及 び手数料 72 繰越金 1,266,546	
2 多々良川流域 下水道事業費	4,023,790	3,871,251	152,539	760,300	784,700	分担金及 び負担金 1,803,815 繰入金 220,929 使用料及 び手数料 281 繰越金 453,765	

3	宝満川流域 下水道事業費	1,789,034	1,939,472	△	150,438	345,000	166,200	分担金及び負担金 707,018 繰入金 119,535 諸収入 363,772 使用料及び手数料 48 繰越金 87,461
4	宝満川上流流域 下水道事業費	915,119	1,142,000	△	226,881	20,500	85,800	分担金及び負担金 440,375 繰入金 89,002 繰越金 279,442
5	筑後川中流右岸流域 下水道事業費	1,519,495	2,045,623	△	526,128	61,750	221,700	分担金及び負担金 784,161 繰入金 230,305 使用料及び手数料 4 繰越金 221,575

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
6 遠賀川下流流域 下水道事業費	2,134,597	1,674,019	460,578	492,515	366,800	分担金及び負担金 980,903 繰入金 211,204 使用料及び手数料 10 繰越金 83,165	
7 矢部川流域 下水道事業費	1,145,856	1,188,948	△ 43,092	51,000	194,100	分担金及び負担金 573,948 繰入金 247,341 諸収入 79,450 使用料及び手数料 17	
8 遠賀川中流流域 下水道事業費	1,670,658	1,947,255	△ 276,597	465,411	326,300	分担金及び負担金 527,613 繰入金 195,257 諸収入 156,077	
9 明星寺川雨流域 下水道事業費	36,370	38,653	△ 2,283		300	繰入金 36,070	
歳出合計	23,106,629	23,242,732	△ 136,103	4,296,476	3,588,500	15,221,653	

2 歳 入

1 款 御笠川那珂川流域下水道事業費収入

1 項 分担金及び負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備費 負担金	4,598,483	4,563,940	34,543	御笠川那珂川 1 流域下水道 管理費負担金	3,941,821	
				御笠川那珂川 2 流域下水道 建設費負担金	656,662	

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備費 補助金	2,100,000	2,195,968	△ 95,968	御笠川那珂川 1 流域下水道 建設費補助金	2,100,000	○社会資本整備総合交付金

3 項 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計 繰入金	421,668	410,549	11,119	1 一般会計 繰入金	421,668	○管理費 40 ○建設費 3,564 ○公債費 418,064

4 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備債	1,442,600	1,164,900	277,700	御笠川那珂川 1 流域下水道 事業債	1,442,600	

5 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	42,341		42,341	1 雑 入	42,341	

6 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備料 使用料	72	74	△ 2	1 行政財産料 使用料	72	

7 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1,266,546	1,060,080	206,466	1 繰 越 金	1,266,546	

2 款 多々良川流域下水道事業費収入

1 項 分担金及び負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備費 負担金	1,803,815	1,783,714	20,101	1 多々良川 流域下水道 管理費負担金	1,571,036	
				2 多々良川 流域下水道 建設費負担金	232,779	

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備費 補助金	760,300	679,300	81,000	1 多々良川 流域下水道 建設費補助金	760,300	○社会資本整備総合交付金

3 項 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計金繰入	220,929	212,592	8,337	1 一般会計金繰入	220,929	○管理費 86 ○建設費 11,480 ○公債費 209,363

4 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備債	784,700	728,500	56,200	1 多々良川流域下水道事業債	784,700	

5 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備料	281	281	0	1 行政財産料	281	

6 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	453,765	466,864	△ 13,099	1 繰 越 金	453,765	

3 款 宝満川流域下水道事業費収入

1 項 分担金及び負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備費 負担金	707,018	720,457	△ 13,439	宝満川 1 流域下水道 管理費負担金	589,472	
				宝満川 2 流域下水道 建設費負担金	117,546	

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備費 補助金	345,000	377,500	△ 32,500	宝満川 1 流域下水道 建設費補助金	345,000	○社会資本整備総合交付金

3 項 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計 繰入金	119,535	117,414	2,121	1 一般会計 繰入金	119,535	○管理費 61 ○建設費 5,348 ○公債費 114,126

4 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備債	166,200	253,000	△ 86,800	1 宝満川 流域下水道 事業債	166,200	

5 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	363,772	351,039	12,733	1 宝満川 浄化センター 負担金	363,772	○宝満川上流流域下水道負担金

6 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備料 使用料	48	48	0	1 行政財産料 使用料	48	

7 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	87,461	120,014	△ 32,553	1 繰越金	87,461	

4款 宝満川上流流域下水道事業費収入

1 項 分担金及び負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備費 負担金	440,375	476,589	△ 36,214	1 宝満川上流 流域下水道 管理費負担金	422,802	
				2 宝満川上流 流域下水道 建設費負担金	17,573	

2 項 国 庫 補 助 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備費 補助金	20,500	77,500	△ 57,000	宝満川上流 1 流域下水道 建設費補助金	20,500	○社会資本整備総合交付金

3 項 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計 繰入金	89,002	88,063	939	1 一般会計 繰入金	89,002	○管理費 6 ○建設費 4,910 ○公債費 84,086

4 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備債	85,800	106,800	△ 21,000	宝満川上流 1 流域下水道 事業債	85,800	

5 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	279,442	393,048	△ 113,606	1 繰 越 金	279,442	

5款 筑後川中流右岸流域下水道事業費収入

1 項 分担金及び負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備費 負担金	784,161	754,201	29,960	筑後川中流右 1 岸流域下水道 管理費負担金	742,091	
				筑後川中流右 2 岸流域下水道 建設費負担金	42,070	

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備費 補助金	61,750	154,000	△ 92,250	筑後川中流右 1 岸流域下水道 建設費補助金	61,750	○社会資本整備総合交付金

3 項 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計金 繰入	230,305	228,392	1,913	1 一般会計金 繰入	230,305	○管理費 82 ○建設費 9,271 ○公債費 220,952

4 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備債	221,700	244,900	△ 23,200	筑後川中流右 1 岸流域下水道 事業債	221,700	

5 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備料 使用	4	4	0	1 行政財産料 使用	4	

6 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	221,575	664,126	△ 442,551	1 繰 越 金	221,575	

6 款 遠賀川下流流域下水道事業費収入

1 項 分担金及び負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備費 負担金	980,903	893,680	87,223	遠賀川下流 1 流域下水道 管理費負担金	788,040	
				遠賀川下流 2 流域下水道 建設費負担金	192,863	

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備費 補助金	492,515	200,500	292,015	遠賀川下流 1 流域下水道 建設費補助金	492,515	○社会資本整備総合交付金

3 項 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計金 繰入	211,204	210,865	339	1 一般会計金 繰入	211,204	○管理費 80 ○建設費 4,964 ○公債費 206,160

4 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備債	366,800	302,600	64,200	1 遠賀川下流 流域下水道 事業債	366,800	

5 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備料 使用	10	10	0	1 行政財産料 使用	10	

6 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	83,165	66,364	16,801	1 繰 越 金	83,165	

7 款 矢部川流域下水道事業費収入

1 項 分担金及び負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備費 負担金	573,948	537,988	35,960	1 矢部川 流域下水道 管理費負担金	548,944	
				2 矢部川 流域下水道 建設費負担金	25,004	

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備費 補助金	51,000	48,250	2,750	1 矢部川 流域下水道 建設費補助金	51,000	○社会資本整備総合交付金

3 項 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計 繰入金	247,341	247,550	△ 209	1 一般会計 繰入金	247,341	○管理費 69 ○建設費 5,804 ○公債費 241,468

4 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備債	194,100	258,000	△ 63,900	1 矢部川 流域下水道 事業債	194,100	

5 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	79,450	97,143	△ 17,693	1 矢部川 流域下水道 管理費納付金	79,450	○八女市納付金 28,602 ○筑後市納付金 30,906 ○みやま市納付金 6,674 ○広川町納付金 13,268

6 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備料 使用料	17	17	0	1 行政財産料 使用料	17	

8款 遠賀川中流流域下水道事業費収入

1 項 分担金及び負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備費 負担金	527,613	553,158	△ 25,545	1 遠賀川中流 流域下水道 管理費負担金	298,451	
				2 遠賀川中流 流域下水道 建設費負担金	229,162	

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備費 補助金	465,411	637,000	△ 171,589	1 遠賀川中流 流域下水道 建設費補助金	465,411	○社会資本整備総合交付金

3 項 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計金 繰入	195,257	189,303	5,954	1 一般会計金 繰入	195,257	○管理費 99 ○建設費 6,064 ○公債費 189,094

4 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備債	326,300	396,900	△ 70,600	1 遠賀川中流域 下水道事業債	326,300	

5 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	156,077	170,894	△ 14,817	1 遠賀川中流域 下水道管理費納付金	156,077	○直方市納付金 95,207 ○宮若市納付金 50,569 ○小竹町納付金 10,301

9款 明星寺川雨水流域下水道事業費収入

1項 繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計 繰入金	36,070	35,653	417	1 一般会計 繰入金	36,070	○公債費

2項 県債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県土整備債	300	3,000	△ 2,700	明星寺川雨水 流域下水道 事業債	300	

3歳 出

1款 御笠川那珂川流域下水道事業費

1項 御笠川那珂川流域下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節(細節)		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	地方債	その他				
御笠川那珂 川流域下水道 管理費	5,055,813	4,791,754	264,059		21,900	分担金及 び負担金 3,724,914 繰入金 40		9 旅 費 332	○維持管理費	
								普通旅費	332	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節(細節)		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	地方債	その他				
						諸収入 42,341 使用料及び手数料 72 繰越金 1,266,546		11需用費 129 食糧費 4 光熱水費 23 その他需用費 102 12役務費 6,440 その他役務費 6,440 13委託料 4,098,611 14使用料及び借料 1,086 15工事請負費 21,858 18備品購入費 5,030 23償還金利息及び割引料 921,689 27公課費 638		
御笠川那珂 2川流域下水道建設費	3,413,326	3,434,130	△ 20,804	2,100,000	653,100	分担金及び負担金 656,662 繰入金 3,564		2給料 28,676 3職員手当等 19,403 扶養手当 1,116 地域手当 1,549	○事業費支弁職員 7人 ○御笠川那珂川流域下水道建設費 工事費 3,325,000 事務費 81,345 ○御笠川那珂川流域下水道関連費 6,981	

								通 勤 手 当	982
								住 居 手 当	648
								期 末 手 当	7,314
								勤 勉 手 当	5,023
								時 間 外 勤 務 手 当	1,721
								特 殊 勤 務 手 当	90
								児 童 手 当	960
								4 共 済 費	10,256
								共 済 組 合 負 担 金 等	10,254
								社 会 保 険 料	2
								7 賃 金	434
								9 旅 費	690
								普 通 旅 費	690
								11 需 用 費	7,520
								食 糧 費	10
								光 熱 水 費	1,035
								そ の 他 需 用 費	6,475
								12 役 務 費	1,072
								通 信 運 搬 費	887
								そ の 他 役 務 費	185

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
								13委託料	229,200	
								14使用料及び賃借料	5,156	
								15工事請負費	3,110,507	
								18備品購入費	64	
								22補償、補填金及び賠償	343	
								27公課費	5	
3公債費	1,402,571	1,169,627	232,944		767,600	分担金及び負担金 216,907 繰入金 418,064		23償還金、利息及び割引料	1,402,571	○元金 1,262,930 ○利息 139,641
計	9,871,710	9,395,511	476,199	2,100,000	1,442,600	6,329,110				

2款 多々良川流域下水道事業費

1項 多々良川流域下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
多々良川 1流域下水道 管理費	1,850,479	1,825,027	25,452		5,400	分担金及び負担金 1,390,947		9旅費	299	○維持管理費

						繰入金 86 使用料及 び手数料 281 繰越金 453,765		普通旅費 299 11需用費 102 その他需用費 102 12役務費 2,638 その他役務費 2,638 13委託料 1,824,396 14使用料及び 借料 572 15工事請負費 13,770 18備品購入費 2,282 27公課費 6,420	
多々良川 2流域下水道 建設費	1,225,859	1,162,196	63,663	760,300	221,300	分担金及 び負担金 232,779 繰入金 11,480		2給料 14,858 3職員手当等 8,427 扶養手当 120 地域手当 765 通勤手当 245 期末手当 3,625 勤勉手当 2,560 時間外勤務手当 892	○事業費支弁職員 4人 ○多々良川流域下水道 建設費 工事費 1,163,700 事務費 39,310 ○多々良川流域下水道 関連費 22,849

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明	
				特定財源			一般財源	区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
								特殊勤務手当	100		
								児童手当	120		
								4 共 済 費	4,787		
								共済組合負担金等	4,786		
								社会保険料	1		
								7 賃 金	434		
								9 旅 費	448		
								普通旅費	448		
								11 需 用 費	4,429		
								光熱水費	790		
								その他需用費	3,639		
								12 役 務 費	443		
								通信運搬費	433		
								その他役務費	10		
								13 委 託 料	38,328		
								14 使用料及び 賃借料	2,414		
								15 工事請負費	1,151,230		

								18備品購入費	61	
3公債費	947,452	884,028	63,424		558,000	分担金及び負担金 180,089 繰入金 209,363		23償還金利息及び割引料	947,452	○元金 864,110 ○利息 83,342
計	4,023,790	3,871,251	152,539	760,300	784,700	2,478,790				

3款 宝満川流域下水道事業費

1項 宝満川流域下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節(細節)		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	地方債	その他				
宝満川 1流域下水道 管理費	1,042,214	1,065,418	△ 23,204		1,400	分担金及び負担金 589,472 繰入金 61 諸収入 363,772 使用料及び手数料 48 繰越金 87,461		9旅費 191 普通旅費 191 11需用費 95 その他需用費 95 12役務費 829 その他役務費 829 13委託料 934,550 14使用料及び借料 79	○維持管理費	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
								15工事請負費	17,227		
								18備品購入費	1,605		
								23償還金利息及び割引料	43,738		
								27公課費	176		
								28繰出金	43,724		
宝満川 2流域下水道 建設費	580,094	678,286	△ 98,192	345,000	112,200	分担金及び負担金 117,546 繰入金 5,348		2給料	8,990	○事業費支弁職員 2人 ○宝満川流域下水道建設費 工事費 545,000 事務費 24,487	
								3職員手当等	5,305	○宝満川流域下水道関連費 10,607	
								扶養手当	120		
								地域手当	473		
								通勤手当	144		
								期末手当	2,271		
								勤勉手当	1,597		
								時間外勤務手当	540		
								特殊勤務手当	40		
								児童手当	120		
								4共済費	3,095		
								共済組合負担金等	3,094		

								社会保険料	1	
								7賃金	217	
								9旅費	261	
								普通旅費	261	
								11需用費	2,550	
								光熱水費	453	
								その他需用費	2,097	
								12役務費	409	
								通信運搬費	273	
								その他役務費	136	
								13委託料	42,869	
								14使用料及び借料	1,525	
								15工事請負費	514,804	
								18備品購入費	64	
								27公課費	5	
3公債費	166,726	195,768	△ 29,042		52,600	繰入金 114,126		23償還金利息及び割引料	166,726	○元金 ○利息 143,734 22,992
計	1,789,034	1,939,472	△ 150,438	345,000	166,200	1,277,834				

4款 宝満川上流流域下水道事業費

1 項 宝満川上流流域下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節(細節)		説明	
				特定財源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	地方債	その他				
宝満川上流 1 流域下水道 管理費	703,350	818,576	△ 115,226		1,100	分担金及 び負担金		9 旅 費	53	○維持管理費
						繰入金		普通旅費	53	
						繰越金		11 需用費	95	
								その他需用費	95	
								12 役 務 費	743	
								その他役務費	743	
								13 委 託 料	264,590	
								14 使 用 料 及 び 借 賃 料	199	
								15 工 事 請 負 費	18,644	
								19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	363,772	
宝満川上流 2 流域下水道 建設費	54,683	174,974	△ 120,291	20,500	11,700	分担金及 び負担金		23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	36,190	○宝満川上流流域下水道建設費 工事費
								27 公 課 費	19,064	
								4 共 済 費	1	
						17,573			41,000	

						繰入金 4,910		社会保険料 1	事務費 ○宝満川上流流域下水道関連費	3,086 10,597
								7賃金 217		
								9旅費 148		
								普通旅費 148		
								11需用費 1,393		
								光熱水費 341		
								その他需用費 1,052		
								12役務費 123		
								通信運搬費 120		
								その他役務費 3		
								13委託料 21,214		
								14使用料及び 賃借料 568		
								15工事請負費 30,959		
								18備品購入費 60		
3公債費	157,086	148,450	8,636		73,000	繰入金 84,086		23償還金 及び 割引料 157,086	○元金 ○利子	144,418 12,668
計	915,119	1,142,000	△ 226,881	20,500	85,800	808,819				

5款 筑後川中流右岸流域下水道事業費

1 項 筑後川中流右岸流域下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節(細節)		説明	
				特定財源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	地方債	その他				
筑後川中流 1 右岸流域下 水道管理費	965,452	1,380,605	△ 415,153		1,700	分担金及 び負担金		9 旅 費	211	○維持管理費
						繰入金		普通旅費	211	
						使用料及 び手数料		11 需 用 費	95	
						繰越金		その他需用費	95	
								12 役 務 費	952	
								その他役務費	952	
								13 委 託 料	914,975	
								14 使 用 料 及 び 借 料	258	
								15 工 事 請 負 費	3,092	
								18 備 品 購 入 費	2,460	
	23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	12,305								
	27 公 課 費	31,104								
筑後川中流 2 右岸流域下 水道建設費	145,891	269,278	△ 123,387	61,750	32,800	分担金及 び負担金		2 給 料	2,656	○事業費支弁職員 1人 ○筑後川中流右岸流域 下水道建設費
						42,070				

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区 分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
								その他役務費	28	
								13委託料	48,894	
								14使用料及び 賃借料	470	
								15工事請負費	88,704	
								18備品購入費	61	
								22補償、補填 及び賠償金	343	
3公債費	408,152	395,740	12,412		187,200	繰入金 220,952		23償還金 及び割引料	408,152	○元金 365,574 ○利息 42,578
計	1,519,495	2,045,623	△ 526,128	61,750	221,700	1,236,045				

6款 遠賀川下流流域下水道事業費

1項 遠賀川下流流域下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区 分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
遠賀川下流 1流域下水道 管理費	873,495	876,113	△ 2,618		2,200	分担金及 び負担金 788,040 繰入金 80		9旅 費	208	○維持管理費
								普通旅費	208	

						使用料及 び手数料 10 繰越金 83,165		11需用費 95		
								その他需用費 95		
								12役務費 806		
								その他役務費 806		
								13委託料 804,189		
								14使用料及び 賃借料 169		
								15工事請負費 8,125		
								18備品購入費 2,046		
								23償還金 及び 利息 引料 23,528		
								27公課費 6,139		
								28繰出金 28,190		
遠賀川下流 2流域下水道 建設費	878,242	415,198	463,044	492,515	187,900	分担金及 び負担金 192,863 繰入金 4,964		2給料 10,951		○事業費支弁職員 3人 ○遠賀川下流流域下水 道建設費 工事費 836,364 事務費 31,958 ○遠賀川下流流域下水 道関連費 9,920
								3職員手当等 8,123		
								扶養手当 558		
								地域手当 605		
								通勤手当 517		
								住居手当 635		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
								期 末 手 当	2,723		
								勤 勉 手 当	1,847		
								時間外勤務手当	658		
								特殊勤務手当	100		
								児 童 手 当	480		
								4 共 済 費	3,759		
								共済組合負担金等	3,759		
								9 旅 費	318		
								普 通 旅 費	318		
								11 需 用 費	3,621		
								光 熱 水 費	700		
								そ の 他 需 用 費	2,921		
								12 役 務 費	378		
								通 信 運 搬 費	351		
								そ の 他 役 務 費	27		
								13 委 託 料	148,680		
								14 使 用 料 及 び 借 賃 料	1,960		

								15工事請負費	700,391	
								18備品購入費	61	
3公債費	382,860	382,708	152		176,700	繰入金 206,160		23償還金 及び 利息 割引料	382,860	○元金 346,893 ○利息 35,967
計	2,134,597	1,674,019	460,578	492,515	366,800	1,275,282				

7款 矢部川流域下水道事業費

1項 矢部川流域下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
矢部川 1流域下水道 管理費	629,480	626,367	3,113		1,000	分担金及 び負担金 548,944 繰入金 69 諸収入 79,450 使用料及 び手数料 17			○維持管理費		
							9旅	費	33		
							普通	旅費	33		
							11需	用費	95		
							その他	需用費	95		
							12役	務費	974		
							その他	役務費	974		
							13委	託料	606,561		
							14使	用料及 び 賃借料	70		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
								15工事請負費	7,697		
								18備品購入費	4,069		
								27公 課 費	9,981		
矢部川 2 流域下水道 建設費	101,008	104,292	△ 3,284	51,000	19,200	分担金及 び負担金 25,004 繰入金 5,804		2 給 料	2,324	○事業費支弁職員 1人 ○矢部川流域下水道建 設費	
								3 職 員 手 当 等	1,366	工事費 83,500 事務費 6,072	
								地 域 手 当	125	○矢部川流域下水道関 連費 11,436	
								通 勤 手 当	198		
								期 末 手 当	522		
								勤 勉 手 当	371		
								時 間 外 勤 務 手 当	140		
								特 殊 勤 務 手 当	10		
								4 共 済 費	739		
								共 済 組 合 負 担 金 等	739		
								9 旅 費	116		
								普 通 旅 費	116		
								11 需 用 費	960		
								光 熱 水 費	37		

								その他需用費	923	
								12 役 務 費	84	
								通 信 運 搬 費	63	
								そ の 他 役 務 費	21	
								13 委 託 料	27,335	
								14 使 用 料 及 び 賃 借 料	353	
								15 工 事 請 負 費	67,671	
								18 備 品 購 入 費	60	
3 公 債 費	415,368	458,289	△ 42,921		173,900	繰入金 241,468		23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	415,368	○元金 361,033 ○利子 54,335
計	1,145,856	1,188,948	△ 43,092	51,000	194,100	900,756				

8款 遠賀川中流流域下水道事業費

1 項 遠賀川中流流域下水道事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節 (細節)		説 明
				特 定 財 源		一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債				
1 遠賀川中流 流域下水道 管理費	455,027	438,207	16,820		400	分担金及 び負担金 298,451 繰入金 99	9 旅 費	33	○維持管理費
							普 通 旅 費	33	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
						諸収入 156,077					
							11	需用費	95		
								その他需用費	95		
							12	役務費	451		
								その他役務費	451		
							13	委託料	445,426		
							14	使用料及び借料	37		
							15	工事請負費	7,697		
							18	備品購入費	914		
							27	公課費	374		
遠賀川中流 2 流域下水道 建設費	923,737	1,203,770	△ 280,033	465,411	223,100	分担金及び負担金 229,162 繰入金 6,064					
							1	報酬	120	○事業費支弁職員 4人	
							2	給料	11,826	○遠賀川中流流域下水道建設費 工事費 878,722 事務費 33,044	
							3	職員手当等	7,682	○遠賀川中流流域下水道関連費 11,971	
								扶養手当	318		
								地域手当	618		
								通勤手当	652		
								住居手当	324		

							期 末 手 当	2,817
							勤 勉 手 当	1,953
							時間外勤務手当	710
							特殊勤務手当	50
							児 童 手 当	240
							4 共 済 費	3,973
							共済組合負担金等	3,888
							社 会 保 険 料	85
							9 旅 費	341
							普 通 旅 費	341
							11 需 用 費	3,328
							光 熱 水 費	706
							そ の 他 需 用 費	2,622
							12 役 務 費	745
							通 信 運 搬 費	370
							そ の 他 役 務 費	375
							13 委 託 料	135,144
							14 使 用 料 及 び 借 賃 料	2,071
							15 工 事 請 負 費	751,719

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
								18備品購入費	64	
								22補償、補填 及び賠償金	6,715	
								27公課費	9	
3公債費	291,894	305,278	△ 13,384		102,800	繰入金 189,094		23償還金利子 及び割引料	291,894	○元金 254,745 ○利子 37,149
計	1,670,658	1,947,255	△ 276,597	465,411	326,300	878,947				

9款 明星寺川雨水流域下水道事業費

1 項 明星寺川雨水流域下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1公債費	36,370	38,653	△ 2,283		300	繰入金 36,070		23償還金利子 及び割引料	36,370	○元金 28,831 ○利子 7,539

一 般 職 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	22人		80,281	50,147	130,428	27,437	157,865	
前 年 度	22人		81,017	51,224	132,241	28,194	160,435	
比 較	0人		△ 736	△ 1,077	△ 1,813	△ 757	△ 2,570	

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	
	本 年 度	2,232	4,278	2,800	19,869	13,776	4,821	440	
	前 年 度	2,352	4,163	3,343	20,265	13,283	4,990	440	
	比 較	△ 120	115	△ 543	△ 396	493	△ 169	0	
	区 分	住居手当							
	本 年 度	1,931							
	前 年 度	2,388							
	比 較	△ 457							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 736	給与改定に伴う 増加分	124		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均0.1% 給与改定実施時期 30年 4月
		昇給に伴う増加分	1,425		
		その他の増減分	△ 2,285	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 22人 人 22人 前年度 24人 △2人 22人 増 減 △2人 2人 0人
職 員 手 当	△ 1,077	制度改正に伴う 増減分	896	扶 養 手 当 0 初任給調整手当 0 勤 勉 手 当 770 宿 日 直 手 当 0 地 域 手 当 166 通 勤 手 当 △40	給与改定に伴う諸手当の増減分
		その他の増減分	△ 1,973		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	労 務 職
30年11月1日 現 在	平均給料月額	322,936	370,200
	平均給与月額	381,354	395,629
	平均年齢	40.4歳	57.0歳
29年11月1日 現 在	平均給料月額	325,492	370,200
	平均給与月額	385,848	394,333
	平均年齢	40.3歳	56.0歳

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職			労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
30年11月1日現在	1 級	2	9.5	1 級		
	2 級	6	28.5	2 級		
	3 級	11	52.4	3 級		
	4 級	1	4.8	4 級		
	特 4 級			5 級	1	100.0
	5 級	1	4.8			
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	9 級					
	計	21	100.0	計	1	100.0

(単位：人、%)

区 分	行 政 職			労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
29年11月 1 日現在	1 級	1	4.3	1 級		
	2 級	8	34.9	2 級		
	3 級	12	52.2	3 級		
	4 級	1	4.3	4 級		
	特 4 級			5 級	1	100.0
	5 級	1	4.3			
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	9 級					
	計	23	100.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	22	21	1	
	昇給に係る職員数 (B)	22	21	1	
	号給数別内訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	16	15	1
		5号給	5	5	
		6号給	1	1	
		7号給			
		8号給			
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%	100.0%		

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	労 務 職	
前 年 度	職 員 数 (A)	22	21	1	
	昇給に係る職員数 (B)	22	21	1	
	号給数別内訳	1号給			
		2号給			
		3号給	1	1	
		4号給	14	13	1
		5号給	6	6	
		6号給	1	1	
		7号給			
		8号給			
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	福岡市	大野城市	直方市
支給率	5.4	5	5
支給対象職員数	11人	10人	1人
国の指定基準に基づく支給率	10	6	0

キ 特殊勤務手当

(単位：%)

区分	全職種	行政職	労務職
給料総額に対する比率	0.6	0.6	0
支給対象職員の比率 (30年11月1日現在)	95.5	100.0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉業務に従事する職員の特殊勤務手当		

ク その他の手当

一般会計の例による。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出に係る分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			説 明
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
御笠川那珂川流域下水道建設費	1,847,800			令和2年度	1,847,800	1,190,200	328,800	分担金及び負担金 328,800	
多々良川流域下水道建設費	453,000			令和2年度	453,000	290,000	81,500	分担金及び負担金 81,500	
宝満川流域下水道建設費	252,000			令和2年度	252,000	168,000	42,000	分担金及び負担金 42,000	
遠賀川下流流域下水道建設費	960,000			令和2年度	960,000	585,000	187,500	分担金及び負担金 187,500	
遠賀川中流流域下水道建設費	338,000			令和2年度	338,000	184,000	77,000	分担金及び負担金 77,000	

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の
見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

(過年度議決済に係る分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				説 明
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国支出金	地方債	その他		
公営企業会計移行事業費 (平成30年度)	17,178			令和元年度	17,178		17,100	繰入金 78		
御笠川那珂川流域下水道下 水汚泥固形燃料化事業費 (平成28年度)	9,735,463	平成29年度 } 平成30年度	2,997,000	令和元年度 } 令和20年度	6,738,463			分担金及 び負担金 6,738,463		
御笠川那珂川流域下水道建 設費 (平成30年度)	1,155,192			令和元年度	1,155,192	770,128	192,500	分担金及 び負担金 192,532 繰入金 32		
多々良川流域下水道建設費 (平成30年度)	704,900			令和元年度	704,900	438,900	133,000	分担金及 び負担金 133,000		
宝満川流域下水道建設費 (平成30年度)	244,000			令和元年度	244,000	152,000	46,000	分担金及 び負担金 46,000		
遠賀川下流流域下水道建設 費 (平成30年度)	250,000			令和元年度	250,000	125,000	62,500	分担金及 び負担金 62,500		
遠賀川中流流域下水道建設 費 (平成30年度)	649,600			令和元年度	649,600	373,900	137,800	分担金及 び負担金 137,850 繰入金 50		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額	備 考 〔継続費及び 繰越明許費 繰越起債 見込額〕
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額		
流域下水道事業債	44,451,344	44,482,962	3,588,500	3,772,268	44,669,094	369,900

令和元年度福岡県住宅管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 県営住宅管理費収入	7,039,459	6,441,448	598,011
2 県営住宅敷金管理費収入	93,201	108,180	△ 14,979
歳 入 合 計	7,132,660	6,549,628	583,032

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 県営住宅管理費	6,990,496	6,392,648	597,848			使用料及び手数料 6,927,279 繰越金 62,179 諸収入 1,037 財産売却収入 1	
2 県営住宅敷金管理費	92,164	106,980	△ 14,816			繰越金 1 諸収入 92,163	
3 予 備 費	50,000	50,000	0			使用料及び手数料 13,066 繰越金 27,669 諸収入 9,265	
歳 出 合 計	7,132,660	6,549,628	583,032			7,132,660	

2 歳 入

1 款 県営住宅管理費収入

1 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備料 使用料	6,940,345	6,315,822	624,523	1 住宅管理料 使用料	6,940,345	○住宅使用料 6,927,279 ○土地使用料 13,066

2 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	89,848	99,297	△ 9,449	1 繰越金	89,848	

3 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	3,747	4,657	△ 910	1 延滞金	3,747	
2 雑入	5,518	21,671	△ 16,153	1 雑入	5,518	
計	9,265	26,328	△ 17,063			

4 項 財 産 売 払 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収	1	1	0	1 住宅売払代	1	○県営住宅売払代

2 款 県 営 住 宅 敷 金 管 理 費 収 入

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	

2 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1,037	1,200	△ 163	1 利子及び配当金	1,037	○県営住宅敷金積立基金利子
2 雑入	92,163	106,979	△ 14,816	1 敷金収入	92,163	○県営住宅敷金収入 71,291 ○県営住宅敷金積立基金取崩金 20,872
計	93,200	108,179	△ 14,979			

3 歳 出

1 款 県 営 住 宅 管 理 費

1 項 県 営 住 宅 管 理 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節 (細 節)		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 県 営 住 宅 管 理 費	6,990,496	6,392,648	597,848			使用料及 び手数料 6,927,279 繰越金 62,179 諸収入 1,037 財産売払 収 入 1			○職員費 16人 127,240 ○県営住宅29,085戸の 維持管理費 3,587,795 ○一般会計繰出金 3,275,461	
							1 報 酬	416		
							2 給 料	63,534		
							3 職 員 手 当 等	40,891		
							扶 養 手 当	2,200		
							地 域 手 当	3,525		
							通 勤 手 当	1,743		
							住 居 手 当	1,188		
							期 末 手 当	16,114		
							勤 勉 手 当	11,109		
							時 間 外 勤 務 手 当	3,812		
							児 童 手 当	1,200		
							4 共 済 費	22,815		
							共 済 組 合 負 担 金 等	22,815		
							8 報 償 費	1,311		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
								9 旅 費	2,991	
								普 通 旅 費	2,918	
								費 用 弁 償	73	
								11 需 用 費	5,215	
								食 糧 費	59	
								光 熱 水 費	518	
								そ の 他 需 用 費	4,638	
								12 役 務 費	59,148	
								通 信 運 搬 費	2,528	
								そ の 他 役 務 費	56,620	
								13 委 託 料	3,451,459	
								14 使 用 料 及 び 賃 借 料	28,576	
								19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	24	
								22 補 償、補 填 金 及 び 賠 償	1,296	
								23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	278	
								27 公 課 費	37,081	

								28繰出金	3,275,461	
--	--	--	--	--	--	--	--	-------	-----------	--

2款 県営住宅敷金管理費

1 項 県営住宅敷金管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 県営住宅敷金管理費	92,164	106,980	△ 14,816			繰越金 諸収入 92,163	1	23 償還金 及び割引料	92,164	

3款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 予備費	50,000	50,000	0			使用料及び手数料 繰越金 諸収入 13,066 27,669 9,265				

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	16人		63,534	39,691	103,225	22,815	126,040	
前 年 度	17人		65,724	41,594	107,318	23,324	130,642	
比 較	△ 1人		△ 2,190	△ 1,903	△ 4,093	△ 509	△ 4,602	

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本年度	2,200	3,525	1,743	16,114	11,109	3,812	1,188
	前年度	2,100	3,663	2,856	16,778	10,970	3,970	1,257
	比較	100	△ 138	△ 1,113	△ 664	139	△ 158	△ 69

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,190	給与改定に伴う 増加分	72		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均0.1% 給与改定実施時期 30年 4月
		昇給に伴う増加分	838		
		その他の増減分	△ 3,100	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 17人 △1人 16人 前年度 17人 人 17人 増 減 0人 △1人 △1人
職 員 手 当	△ 1,903	制度改正に伴う 増減分	565	扶 養 手 当 0 初任給調整手当 0 勤 勉 手 当 601 宿 日 直 手 当 0 地 域 手 当 0 通 勤 手 当 △36	給与改定に伴う諸手当の増減分
		その他の増減分	△ 2,468		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行 政 職
30年11月1日 現 在	平均給料月額	328,028
	平均給与月額	373,864
	平均年齢	42.7歳
29年11月1日 現 在	平均給料月額	318,059
	平均給与月額	366,179
	平均年齢	41.1歳

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
30年11月 1 日現在	1 級	2	11.8
	2 級	4	23.5
	3 級	7	41.1
	4 級	2	11.8
	特 4 級		
	5 級	2	11.8
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	17	100.0

29年11月 1 日現在	1 級	4	23.5
	2 級	4	23.5
	3 級	5	29.4
	4 級	1	5.9
	特 4 級		
	5 級	3	17.7
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	17	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	16	16	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	15	15	
	号 給 数 別 内 訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	10	10
		5号給	4	4
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	93.8%	93.8%		

前 年 度	職 員 数 (A)	17	17	
	昇給に係る職員数 (B)	17	17	
	号給数別内訳	1号給	1	1
		2号給		
		3号給		
		4号給	14	14
		5号給	1	1
		6号給	1	1
		7号給		
8号給				
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	福岡市
支給率	5.4
支給対象職員数	17人
国の指定基準に基づく支給率	10

キ その他の手当

一般会計の例による。

公 營 企 業 会 計

令和元年度福岡県病院事業会計予算の内容及び参考書類

目 次

1	令和元年度福岡県病院事業会計予算実施計画	644
2	令和元年度福岡県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	649
3	給与費明細書	651
4	令和元年度福岡県病院事業予定貸借対照表	661
5	令和元年度会計に関する書類における注記	664
6	平成30年度福岡県病院事業予定損益計算書	665
7	平成30年度福岡県病院事業予定貸借対照表	667
8	平成30年度会計に関する書類における注記	670

令和元年度福岡県病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			2,694,813	
	1 医業収益		2,213,941	
		1 入院収益	1,860,232	
		2 外来収益	332,514	
		3 その他医業収益	21,195	
	2 医業外収益		407,829	
		1 受取利息配当金	12	
		2 一般会計負担金	327,329	
		3 長期前受金戻入	79,434	

		4 その他医業外収益	1,054	
	3 特別利益		73,043	
		1 過年度損益修正益	597	
		2 その他特別利益	72,446	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			2,592,314	
	1 医業費用		2,494,831	
		1 給与費	18,184	
		2 経費	2,329,867	
		3 減価償却費	146,772	
		4 資産減耗費	8	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医 業 外 費 用		93,006	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	80,510	
		2 消 費 税	1,438	
		3 雑 損 失	11,058	
	3 特 別 損 失		3,477	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,477	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			329,537	
	1 企 業 債		99,300	
		1 企 業 債	99,300	
	2 負 担 金		230,237	
		1 一 般 会 計 負 担 金	230,237	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			466,992	
	1 建 設 改 良 費		121,637	
		1 建 設 改 良 費	118,249	
		2 資 産 購 入 費	3,388	
	2 企 業 債 償 還 金		345,355	
		1 企 業 債 償 還 金	345,355	

令和元年度福岡県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		103,499,000
	減価償却費		146,772,000
	賞与引当金の減少額	△	1,426
	法定福利費引当金の増加額		7,357
	固定資産除却費		8,000
	長期前受金戻入額	△	79,434,000
	その他特別利益	△	72,446,000
	受取利息配当金	△	12,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		80,510,000
	未収金の増加額	△	6,254,714
	未払金の減少額	△	33,334,632
	小計		139,313,585
	利息の受取額		12,000
	利息の支払額	△	80,510,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー		58,815,585
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	110,561,000
	一般会計からの繰入金による収入		230,237,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー		119,676,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	99,300,000
企業債の償還による支出	<u>△ 345,355,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 246,055,000
資金減少額	67,563,415
資金期首残高	<u>775,282,560</u>
資金期末残高	707,719,145

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 一 般 職	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	賃 金	手 当				計
損益勘定支弁職員	本 年 度	2人		7,649		7,229	14,878	2,826	17,704	
	前 年 度	2人		8,173		7,143	15,316	2,778	18,094	
	比 較	0人		△ 524		86	△ 438	48	△ 390	

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	住居手当
	本 年 度	636	448	1,517	2,019	1,378	583	648
	前 年 度	636	476	1,281	2,148	1,361	593	648
	比 較	0 △	28	236 △	129	17 △	10	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 524	給与改定に伴う 増加分	11	給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均0.1% 給与改定実施時期 30年 4月	
		昇給に伴う増加分	141		
		その他の増減分	△ 676	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 2人 人 2人 前年度 2人 人 2人 増減 0人 人 0人
手当	86	制度改正に伴う 増加分	109	扶養手当 0 初任給調整手当 0 勤勉手当 109 宿日直手当 0 地域手当 0 通勤手当 0	給与改定に伴う諸手当の増加分
		その他の増減分	△ 23		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職
30年11月1日 現 在	平均給料月額	201,275
	平均給与月額	237,480
	平均年齢	26.1歳
29年11月1日 現 在	平均給料月額	245,025
	平均給与月額	293,883
	平均年齢	31.0歳

(2) 初任給

一般会計の例による。

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
30年11月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級	1	50.0
	3 級		
	4 級		
	特 4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
29年11月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級	1	50.0
	3 級		
	4 級		
	特 4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B)	2	2	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	1	1
		5号給	1	1
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
前 年 度	職 員 数 (A)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B)	2	2	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	2	2
		5号給		
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有
	2.10	2.25	4.35	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	

(注) () 内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和元年度福岡県病院事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 392,632,863

ロ 建 物 8,146,450,079

建物減価償却累計額 5,256,774,677 2,889,675,402

ハ 構 築 物 357,217,516

構築物減価償却累計額 331,758,768 25,458,748

ニ 器 械 備 品 374,314,569

器 械 備 品
減 価 償 却 累 計 額 266,019,424 108,295,145

ホ 車 両 8,192,000

車両減価償却累計額 7,782,400 409,600

有形固定資産合計 3,416,471,758

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 844,936

無形固定資産合計 844,936

固 定 資 産 合 計 3,417,316,694

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	707,719,145	
(2) 未 収 金	529,432,000	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 42,650,239	
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,195,500,906</u>
資 産 合 計		<u><u>4,612,817,600</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	3,420,240,956	
(2) 退 職 給 付 引 当 金	<u>20,231,983</u>	
固 定 負 債 合 計		3,440,472,939

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	352,489,664	
(2) 未 払 金	593,272	
(3) 預 り 金	2,630,300	
(4) 賞 与 引 当 金	1,149,564	
(5) 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>215,736</u>	
流 動 負 債 合 計		357,078,536

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,050,480,736

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,744,954,170

繰延収益合計

305,526,566

負債合計

4,103,078,041

資 本 の 部

6 資本金

1,198,745,643

7 剰余金

(1) 資本金剰余金

イ 受贈財産評価額

9,010,222

ロ 建設補助金

895,228,450

ハ その他資本剰余金

12,552,005

資本剰余金合計

916,790,677

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

1,605,796,761

利益剰余金合計

△ 1,605,796,761

剰余金合計

△ 689,006,084

資本合計

509,739,559

負債資本合計

4,612,817,600

令和元年度会計に関する書類における注記

(令和2年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,498,604千円である。

3 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として3,397千円を支給する予定であるため、賞与引当金1,151千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として647千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金209千円を取り崩すこととする。

平成30年度福岡県病院事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 医 業 収 益				
(1) 入 院 収 益	1,846,787,559			
(2) 外 来 収 益	321,972,097			
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>19,023,274</u>	2,187,782,930		
2 医 業 費 用				
(1) 給 与 費	10,279,224			
(2) 経 費	2,217,941,588			
(3) 減 価 償 却 費	142,310,323			
(4) 資 産 減 耗 費	<u>1,686,256</u>	<u>2,372,217,391</u>		
医 業 損 失			184,434,461	
3 医 業 外 収 益				
(1) 受 取 利 息 配 当 金	13,860			
(2) 一 般 会 計 負 担 金	335,157,000			
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	79,586,956			
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>954,106</u>	415,711,922		
4 医 業 外 費 用				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	87,500,489			
(2) 雑 損 失	<u>8,977,352</u>	<u>96,477,841</u>	<u>319,234,081</u>	
経 常 利 益			134,799,620	

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	4,943,199	
(2) その他特別利益	<u>155,432,867</u>	160,376,066

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>3,959,979</u>	<u>3,959,979</u>	<u>156,416,087</u>
当年度純利益			291,215,707
前年度繰越欠損金			<u>2,000,511,468</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,709,295,761</u></u>

平成30年度福岡県病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 392,632,863

ロ 建 物 8,041,670,079

建物減価償却累計額 5,137,749,677 2,903,920,402

ハ 構 築 物 354,517,516

構築物減価償却累計額 331,419,768 23,097,748

ニ 器 械 備 品 371,385,569

器械備品減価償却累計額 238,755,424 132,630,145

ホ 車 両 8,192,000

車両減価償却累計額 7,782,400 409,600

有形固定資産合計 3,452,690,758

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 844,936

無形固定資産合計 844,936

固 定 資 産 合 計 3,453,535,694

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	775,282,560	
(2) 未 収 金	523,177,286	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 42,650,239	
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,256,809,607</u>
資 産 合 計		<u><u>4,710,345,301</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	3,673,430,947	
(2) 退 職 給 付 引 当 金	<u>20,231,983</u>	
固 定 負 債 合 計		3,693,662,930

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	345,354,673	
(2) 未 払 金	33,927,904	
(3) 預 り 金	2,630,300	
(4) 賞 与 引 当 金	1,150,990	
(5) 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>208,379</u>	
流 動 負 債 合 計		383,272,246

5 繰延収益
 (1) 長期前受金
 (2) 長期前受金収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

1,820,243,736
△ 1,593,074,170

227,169,566
 4,304,104,742

資 本 の 部

6 資本金
 7 剰余金
 (1) 資本剰余金
 イ 受贈財産評価額
 ロ 建設補助金
 ハ その他資本剰余金
 資本剰余金合計
 (2) 利益剰余金
 イ 当年度未処理欠損金
 利益剰余金合計
 剰余金合計
 資本合計
 負債資本合計

9,010,222
 895,228,450
12,552,005

1,709,295,761

916,790,677

△ 1,709,295,761

1,198,745,643

△ 792,505,084
406,240,559
4,710,345,301

平成30年度会計に関する書類における注記

(平成31年 3 月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,679,190千円である。

3 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 1,911千円を支給する予定であるため、賞与引当金 1,223千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 347千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 234千円を取り崩すこととする。

令和元年度福岡県電気事業会計予算の内容及び参考書類

目 次

1	令和元年度福岡県電気事業会計予算実施計画	674
2	令和元年度福岡県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書	677
3	給与費明細書	679
4	債務負担行為に関する調書	689
5	令和元年度福岡県電気事業予定貸借対照表	690
6	令和元年度会計に関する書類における注記	694
7	平成30年度福岡県電気事業予定損益計算書	695
8	平成30年度福岡県電気事業予定貸借対照表	696
9	平成30年度会計に関する書類における注記	700

令和元年度福岡県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益			540,804	
	1 営業収益		519,903	
		1 電力料	517,010	
		2 受託運転益	2,893	
	2 財務収益		4,016	
		1 受取利息	4,016	
	3 事業外収益		16,885	
		1 長期前受金戻入	270	
		2 雑収益	16,615	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 費			540,804	
	1 営 業 費 用		509,746	
		1 水 力 発 電 費	408,867	
		2 一 般 管 理 費	100,879	
	2 財 務 費 用		1,361	
		1 支 払 利 息	1,361	
	3 事 業 外 費 用		24,697	
		1 消 費 税	24,697	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			327,246	
	1 建設改良費		313,807	
		1 設備費	313,807	
	2 企業債償還金		8,439	
		1 償還元金	8,439	
	3 予備費		5,000	
1 予備費		5,000		

令和元年度福岡県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		111,000
減価償却費		94,506,000
退職給付引当金の増加額		14,390,000
特別修繕引当金の増加額		41,001,000
賞与引当金の増加額		842,000
法定福利費引当金の増加額		173,000
長期前受金戻入額	△	270,000
固定資産除却損		3,962,003
受取利息	△	4,016,000
支払利息		1,361,000
営業未収入金の増加額	△	851,667
未払金の減少額	△	492,932
未払費用の減少額	△	21,609,664
前払金の減少額		<u>68,849,232</u>
小計		197,954,972
利息の受取額		4,016,000
利息の支払額	△	<u>1,361,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		200,609,972

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	<u>△ 390,925,464</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 390,925,464
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	<u>△ 8,438,455</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,438,455
	資金減少額	198,753,947
	資金期首残高	<u>1,359,144,665</u>
	資金期末残高	1,160,390,718

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1人	15人		76,725		71,832	148,557	28,812	177,369
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1人	15人		76,725		71,832	148,557	28,812	177,369
前 年 度	損益勘定支弁職員	1人	14人		74,205		58,266	132,471	28,862	161,333
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1人	14人		74,205		58,266	132,471	28,862	161,333
比 較	損益勘定支弁職員	0人	1人		2,520		13,566	16,086	△ 50	16,036
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0人	1人		2,520		13,566	16,086	△ 50	16,036

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 手 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	3,064	4,017	1,944	7,110	2,088	21,239	12,403
	前 年 度	2,996	4,358	2,268	7,126	2,088	20,676	11,420
	比 較	68	△ 341	△ 324	△ 16	0	563	983
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	本 年 度	5,112	325	14,390	140			
	前 年 度	5,018	325	1,851	140			
	比 較	94	0	12,539	0			

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	2,520	給与改定に伴う 増加分	59		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均0.1% 給与改定実施時期 30年 4月
		昇給に伴う増加分	657		
		その他の増減分	1,804	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 14人 1人 15人 前年度 14人 人 14人 増減 0人 1人 1人 採用、退職の状況等 29年度中採用者数 0人 29年度中退職者数 0人
手当	13,566	制度改正に伴う 増減分	426	扶養手当 0 初任給調整手当 0 勤勉手当 547 宿日直手当 0 地域手当 7 通勤手当 △ 128	給与改定に伴う諸手当の増減分
		その他の増減分	13,140		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		企 業 職 (一)
30年11月1日 現 在	平均給料月額	335,421
	平均給与月額	452,625
	平均年齢	42.7歳
29年11月1日 現 在	平均給料月額	352,064
	平均給与月額	476,917
	平均年齢	45.2歳

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	152,500	152,500
大 学 卒	186,700	186,700

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職員数	構成比
30年11月1日現在	1 級	2	14.3
	2 級	3	21.4
	3 級	3	21.4
	4 級	2	14.3
	5 級	2	14.3
	6 級	2	14.3
	7 級		
	計	14	100.0

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職員数	構成比
29年11月1日現在	1 級	1	7.1
	2 級	3	21.4
	3 級	4	28.6
	4 級	2	14.3
	5 級	2	14.3
	6 級	2	14.3
	7 級		
	計	14	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	局 長

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B)	14	14	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	9	9
		5号給	4	4
		6号給	1	1
		7号給		
	8号給			
比 率 (B) / (A)		93.3%	93.3%	

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	
前 年 度	職 員 数 (A)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B)	13	13	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給	1	1
		4号給	6	6
		5号給	6	6
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	92.9%	92.9%		

(5) 特殊勤務手当

(単位：%、円)

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)
給料総額に対する比率	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (30年11月1日現在)	35.7	35.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	1,184	1,184
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有
	2.10	2.25	4.35	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	

(注) () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金等
発電設備更新事業費	138,799	平成30年度		令和元年度	127,911	127,911
発電設備更新事業費	27,720			令和2年度	27,720	27,720

令和元年度福岡県電気事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 水 力 発 電 設 備 4,863,567,736

減 価 償 却 累 計 額 3,272,398,693 1,591,169,043

ロ 業 務 設 備 1,661,200

減 価 償 却 累 計 額 1,555,836 105,364

ハ 建 設 仮 勘 定 98,781,403

有 形 固 定 資 産 合 計 1,690,055,810

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 204,200

無 形 固 定 資 産 合 計 204,200

(3) 投 資

イ 他 会 計 貸 付 金 1,300,000,000

投 資 合 計 1,300,000,000

固 定 資 産 合 計 2,990,260,010

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	1,160,390,718	
(2) 営 業 未 収 入 金	45,029,522	
(3) 諸 未 収 入 金	1,460,250	
(4) 貯 蔵 品	116,750	
(5) 前 払 金	<u>18,480,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,225,477,240</u>
資 産 合 計		<u><u>4,215,737,250</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		11,417,168	
(2)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	155,802,403		
	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>155,430,000</u>	<u>311,232,403</u>	
	固 定 負 債 合 計			322,649,571
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債		8,888,738	
(2)	未 払 金		684,523	
(3)	未 払 費 用		27,198,552	
(4)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	11,152,000		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,045,000		
	ハ 修 繕 引 当 金	<u>30,592,713</u>	<u>43,789,713</u>	
(5)	預 り 金		<u>1,556,414</u>	
	流 動 負 債 合 計			82,117,940
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		58,608,942	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 48,581,199</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>10,027,743</u>
	負 債 合 計			414,795,254

資 本 の 部

6 資 本 金			3, 224, 764, 293
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	35, 928		
ロ その他の資本剰余金	<u>56, 618, 565</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		56, 654, 493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	13, 626, 759		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	497, 346, 996		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>8, 549, 455</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>519, 523, 210</u>	
剰 余 金 合 計			<u>576, 177, 703</u>
資 本 合 計			<u>3, 800, 941, 996</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4, 215, 737, 250</u></u>

令和元年度会計に関する書類における注記

(令和2年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 特別修繕引当金の計上方法は、設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の翌年度から次回の定期修繕までの期間に対応する額を計上している。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 32,800千円を支給する予定であるため、賞与引当金 10,310千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 6,034千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 1,872千円を取り崩すこととする。

平成30年度福岡県電気事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 電力料	468,683,989		
(2) 受託運転益	<u>2,655,000</u>	471,338,989	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	383,850,924		
(2) 一般管理費	<u>77,193,974</u>	<u>461,044,898</u>	
営業利益			10,294,091
3 営業外収益			
(1) 受取利息	3,080,983		
(2) 過年度損益修正益	140,275		
(3) 長期前受金戻入	270,182		
(4) 雑収益	<u>3,414,840</u>	6,906,280	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>1,777,989</u>	<u>1,777,989</u>	<u>5,128,291</u>
経常利益			15,422,382
当年度純利益			15,422,382
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益			<u>8,011,457</u>
剰余金変動額			
当年度未処分利益剰余金			<u><u>23,433,839</u></u>

平成30年度福岡県電気事業予定貸借対照表

(平成31年 3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 水 力 発 電 設 備 4,572,962,474

減 価 償 却 累 計 額 3,201,305,504 1,371,656,970

ロ 業 務 設 備 1,661,200

減 価 償 却 累 計 額 1,532,220 128,980

ハ 建 設 仮 勘 定 60,929,551

1,432,715,501

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 204,200

204,200

(3) 投 資

イ 他 会 計 貸 付 金 1,300,000,000

1,300,000,000

投 資 合 計

固 定 資 産 合 計

2,732,919,701

2 流 動 資 產

(1) 現 金 預 金	1,359,144,665	
(2) 營 業 未 収 入 金	44,204,405	
(3) 諸 未 収 入 金	1,433,700	
(4) 貯 蔵 品	116,750	
(5) 前 払 金	<u>87,329,232</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,492,228,752</u>
資 産 合 計		<u>4,225,148,453</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債		20,305,906	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	141,412,403		
	ロ 特別修繕引当金	<u>114,429,000</u>	<u>255,841,403</u>	
	固定負債合計			276,147,309
4	流動負債			
(1)	企業債		8,438,455	
(2)	未払金		36,294,607	
(3)	未払費用		48,808,216	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	10,310,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,872,000		
	ハ 修繕引当金	<u>30,592,713</u>	<u>42,774,713</u>	
(5)	預り金		<u>1,556,414</u>	
	流動負債合計			137,872,405
5	繰延収益			
	長期前受金		58,608,942	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 48,311,199</u>	
	繰延収益合計			<u>10,297,743</u>
	負債合計			424,317,457

資 本 の 部

6 資 本 金			3, 216, 752, 836
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	35, 928		
ロ その他の資本剰余金	<u>56, 618, 565</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		56, 654, 493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	19, 965, 214		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	484, 024, 614		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>23, 433, 839</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>527, 423, 667</u>	
剰 余 金 合 計			<u>584, 078, 160</u>
資 本 合 計			<u>3, 800, 830, 996</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4, 225, 148, 453</u></u>

平成30年度会計に関する書類における注記

(平成31年 3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 特別修繕引当金の計上方法は、設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の翌年度から次回の定期修繕までの期間に対応する額を計上している。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 28,860千円を支給する予定であるため、賞与引当金 10,523千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 5,204千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 1,929千円を取り崩すこととする。

令和元年度福岡県工業用水道事業会計予算の内容及び参考書類

目 次

1	令和元年度福岡県工業用水道事業会計予算実施計画	704
2	令和元年度福岡県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	708
3	給与費明細書	710
4	令和元年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表	720
5	令和元年度会計に関する書類における注記	724
6	平成30年度福岡県工業用水道事業予定損益計算書	725
7	平成30年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表	726
8	平成30年度会計に関する書類における注記	730

令和元年度福岡県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			2,104,081	
	1 営業収益		1,777,767	
		1 給水収益	1,768,438	
		2 営業雑収益	9,329	
	2 営業外収益		326,314	
		1 受取利息	354	
		2 長期前受金戻入	291,932	
		3 雑収益	34,028	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費			1,856,048	
	1 営業費用		1,747,296	
		1 業務費	1,617,653	
		2 一般管理費	129,643	
	2 営業外費用		88,752	
		1 支払利息	41,294	
		2 消費税	47,458	
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			984,763	
	1 企業債		760,000	
		1 企業債	760,000	
	2 国庫補助金		104,300	
		1 国庫補助金	104,300	
	3 負担金		120,463	
1 負担金		120,463		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,302,858	
	1 建設改良費		2,000,228	
		1 設備費	2,000,228	

	2 企業債償還金		292,630	
		1 償還元金	292,630	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

令和元年度福岡県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		299,939,994
	減価償却費		759,916,406
	退職給付引当金の増加額		33,364,167
	賞与引当金の増加額		91,953
	法定福利費引当金の増加額		37,993
	長期前受金戻入額	△	291,932,880
	固定資産除却費		4,907,727
	受取利息	△	354,000
	支払利息		41,193,470
	営業未収入金の増加額	△	24,297,981
	未払費用の増加額		5,196,484
	前払費用の増加額	△	1,915,322
	前受金の増加額		625,521,044
	小計		<u>1,451,669,055</u>
	利息の受取額		354,000
	利息の支払額	△	<u>41,193,470</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,410,829,585
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	1,774,103,507
	負担金による収入		<u>120,463,240</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,653,640,267

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	760,000,000
企業債の償還による支出	<u>△ 292,628,826</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,371,174
資金増加額	224,560,492
資金期首残高	<u>4,202,097,222</u>
資金期末残高	4,426,657,714

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 費 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		21人		94,381		110,600	204,981	37,633	242,614
	資本勘定支弁職員									
	合 計		21人		94,381		110,600	204,981	37,633	242,614
前 年 度	損益勘定支弁職員		22人		98,777		91,939	190,716	41,554	232,270
	資本勘定支弁職員									
	合 計		22人		98,777		91,939	190,716	41,554	232,270
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1人		△ 4,396		18,661	14,265	△ 3,921	10,344
	資本勘定支弁職員									
	合 計		△ 1人		△ 4,396		18,661	14,265	△ 3,921	10,344

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	3,773	5,039	3,240	13,306	2,319	24,288	17,559
	前 年 度	4,278	5,795	4,212	17,555	2,319	25,605	17,454
	比 較	△ 505	△ 756	△ 972	△ 4,249	0	△ 1,317	105
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	本 年 度	7,395	167	33,367	147			
	前 年 度	7,674	203	6,697	147			
	比 較	△ 279	△ 36	26,670	0			

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 4,396	給与改定に伴う 増加分	66		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均0.1% 給与改定実施時期 30年 4月
		昇給に伴う増加分	677		
	その他の増減分	△ 5,139	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 21人 人 21人 前年度 20人 2人 22人 増 減 1人 △2人 △1人 採用、退職の状況等 29年度中採用者数 1人 29年度中退職者数 2人	
手 当	18,661	制度改正に伴う 増減分	546	扶 養 手 当 0 初任給調整手当 0 勤 勉 手 当 849 宿 日 直 手 当 0 地 域 手 当 9 通 勤 手 当 △ 312	給与改定に伴う諸手当の増減分
		その他の増減分	18,115		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		企 業 職 (一)	企 業 職 (二)
30年11月1日 現 在	平均給料月額	355,080	244,100
	平均給与月額	478,533	320,051
	平均年齢	46.7歳	61.3歳
29年11月1日 現 在	平均給料月額	352,995	365,400
	平均給与月額	466,039	511,738
	平均年齢	46.0歳	60.3歳

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	152,500	152,500
大 学 卒	186,700	186,700

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
30年11月 1 日現在	1 級	2	10.0	1 級		
	2 級	1	5.0	2 級		
	3 級	11	55.0	3 級		
	4 級	2	10.0	4 級	1	100.0
	5 級	2	10.0	5 級		
	6 級	1	5.0			
	7 級	1	5.0			
	計	20	100.0	計	1	100.0

29年11月1日現在	1 級	3	15.8	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	10	52.6	3 級		
	4 級	2	10.5	4 級		
	5 級	2	10.5	5 級	1	100.0
	6 級	1	5.3			
	7 級	1	5.3			
	計	19	100.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	局 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企業職(二)	技 能 員	技 能 員	技 能 員 (相当困難)	技 能 員 (困 難)	主任技能員

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	21	20	1	
	昇給に係る職員数 (B)	17	17		
	号給数別内訳	1号給	1	1	
		2号給			
		3号給			
		4号給	11	11	
		5号給	4	4	
		6号給	1	1	
		7号給			
		8号給			
比 率 (B) / (A)	81.0%	85.0%	0.0%		

前 年 度	職 員 数 (A)	22	21	1	
	昇給に係る職員数 (B)	17	17		
	号給数別内訳	1号給	1	1	
		2号給			
		3号給	1	1	
		4号給	13	13	
		5号給	2	2	
		6号給			
		7号給			
		8号給			
比 率 (B) / (A)	77.3%	81.0%	0.0%		

(5) 特殊勤務手当

(単位：%、円)

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)
給料総額に対する比率	0.0	0.0	0
支給対象職員の比率 (30年11月1日現在)	9.5	10.0	0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	300	300	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当 用地交渉手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有
	2.10	2.25	4.35	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	

(注) () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和元年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		267,534,626
ロ	建 物	423,713,650	
	建物減価償却累計額	148,053,114	275,660,536
ハ	構 築 物	9,064,693,633	
	構築物減価償却累計額	4,153,750,292	4,910,943,341
ニ	機 械 及 び 装 置	2,584,719,393	
	機械及び装置減価償却累計額	1,604,505,916	980,213,477
ホ	車 両 運 搬 具	4,830,086	
	車両運搬具減価償却累計額	4,588,581	241,505
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	8,416,505	
	工具器具及び備品減価償却累計額	5,795,557	2,620,948
ト	共 有 設 備	6,619,279,210	
	共有設備減価償却累計額	3,493,326,365	3,125,952,845
チ	建 設 仮 勘 定		2,678,576,181
リ	その他の有形固定資産		39,194
	有形固定資産合計		12,241,782,653

(2) 無形固定資産			
イ 水利権	38,664,403		
ロ 地上権	470,514		
ハ 施設利用権	8,933,318		
ニ ダ ム 使用権	13,057,880,783		
ホ 電話加入権	<u>51,500</u>		
無形固定資産合計		<u>13,106,000,518</u>	
固定資産合計			25,347,783,171
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,426,657,714	
(2) 営業未収金		284,343,601	
(3) 前払金		276,293,000	
(4) 前払費用		17,236,342	
(5) 貯蔵品		<u>19,643,635</u>	
流動資産合計			<u>5,024,174,292</u>
資産合計			<u><u>30,371,957,463</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	4,424,097,024	
	(2) 退 職 給 付 引 当 金	<u>155,771,448</u>	
	固 定 負 債 合 計		4,579,868,472
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	279,801,429	
	(2) 未 払 金	332,037,848	
	(3) 未 払 費 用	103,486,199	
	(4) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	13,944,953	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,638,993	
	ハ 修 繕 引 当 金	<u>320,983,141</u>	
	(5) 前 受 金	1,251,039,906	
	(6) そ の 他 預 り 金	<u>5,107,011</u>	
	流 動 負 債 合 計		2,309,039,480
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金	16,326,935,485	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 6,434,254,619</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>9,892,680,866</u>
	負 債 合 計		16,781,588,818

資 本 の 部

6 資 本 金			11,873,236,460
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	100,843,550		
ロ 工 事 負 担 金	120,463,240		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>150,651,427</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		371,958,217	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	441,544,273		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	544,457,806		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>359,171,889</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,345,173,968</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,717,132,185</u>
資 本 合 計			<u>13,590,368,645</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>30,371,957,463</u></u>

令和元年度会計に関する書類における注記

(令和2年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 41,749千円を支給する予定であるため、賞与引当金 13,853千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 7,876千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 2,601千円を取り崩すこととする。

平成30年度福岡県工業用水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1	営業収益				
	(1) 給水収益	1,632,807,697			
	(2) 営業雑収益	<u>12,384,079</u>	1,645,191,776		
2	営業費用				
	(1) 業務費	613,414,714			
	(2) 一般管理費	100,974,276			
	(3) 減価償却費	754,704,848			
	(4) 資産減耗費	<u>6,006,233</u>	<u>1,475,100,071</u>		
	営業利益			170,091,705	
3	営業外収益				
	(1) 受取利息	542,640			
	(2) 過年度損益修正益	504,524			
	(3) 長期前受金戻入	308,182,736			
	(4) 雑収益	<u>14,813,106</u>	324,043,006		
4	営業外費用				
	(1) 支払利息	<u>37,442,134</u>	<u>37,442,134</u>	<u>286,600,872</u>	
	経常利益			456,692,577	
	当年度純利益			456,692,577	
	前年度繰越金			0	
	利益剰余金			456,692,577	
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>363,002,923</u>	
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>819,695,500</u></u>	

平成30年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		265,294,626
ロ	建 物	423,713,650	
	建物減価償却累計額	140,985,114	282,728,536
ハ	構 築 物	8,692,092,687	
	構築物減価償却累計額	4,001,615,292	4,690,477,395
ニ	機 械 及 び 装 置	2,371,528,129	
	機械及び装置減価償却累計額	1,523,861,916	847,666,213
ホ	車 両 運 搬 具	4,830,086	
	車両運搬具減価償却累計額	4,588,581	241,505
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	8,116,505	
	工具器具及び備品減価償却累計額	5,218,557	2,897,948
ト	共 有 設 備	6,280,048,456	
	共有設備減価償却累計額	3,365,120,365	2,914,928,091
チ	建 設 仮 勘 定		1,791,866,999
リ	その他の有形固定資産		39,194
	有形固定資産合計		10,796,140,507

(2) 無形固定資産			
イ 水利権	51,552,531		
ロ 地上権	587,514		
ハ 施設利用権	10,078,872		
ニ ダ ム 使用権	13,435,016,507		
ホ 電話加入権	<u>51,500</u>		
無形固定資産合計		<u>13,497,286,924</u>	
固定資産合計			24,293,427,431
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,202,097,222	
(2) 営業未収入金		135,685,958	
(3) 営業外未収入金		19,197,162	
(4) 前払金		276,293,000	
(5) 前払費用		15,321,020	
(6) 貯蔵品		19,643,635	
(7) その他の流動資産		<u>862,500</u>	
流動資産合計			<u>4,669,100,497</u>
資産合計			<u><u>28,962,527,928</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,943,898,453	
(2) 退職給付引当金		<u>122,407,281</u>	
固定負債合計			4,066,305,734
4 流動負債			
(1) 企業債		292,628,826	
(2) 未払金		286,961,482	
(3) 未払費用		98,289,715	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	13,853,000		
ロ 法定福利費引当金	2,601,000		
ハ 修繕引当金	<u>320,983,141</u>	337,437,141	
(5) 前受金		625,518,862	
(6) その他預り金		<u>5,107,011</u>	
流動負債合計			1,645,943,037
5 繰延収益			
長期前受金		16,222,635,485	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 6,142,321,739</u>	
繰延収益合計			<u>10,080,313,746</u>
負債合計			15,792,562,517

資 本 の 部

6 資 本 金			11,474,233,091
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	100,843,550		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>150,651,427</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		251,494,977	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	179,286,691		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	445,255,152		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>819,695,500</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,444,237,343</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,695,732,320</u>
資 本 合 計			<u>13,169,965,411</u>
負 債 資 本 合 計			<u>28,962,527,928</u>

平成30年度会計に関する書類における注記

(平成31年 3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 38,119千円を支給する予定であるため、賞与引当金 12,520千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 7,189千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 2,364千円を取り崩すこととする。
- (3) 当年度において、修繕として 2,000千円を支出する予定であるため、修繕引当金 1,852千円を取り崩すこととする。

令和元年度福岡県工業用地造成事業会計予算の内容及び参考書類

目 次

1	令和元年度福岡県工業用地造成事業会計予算実施計画	734
2	令和元年度福岡県工業用地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書	737
3	給与費明細書	739
4	債務負担行為に関する調書	749
5	令和元年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表	750
6	令和元年度会計に関する書類における注記	753
7	平成30年度福岡県工業用地造成事業予定損益計算書	754
8	平成30年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表	755
9	平成30年度会計に関する書類における注記	758

令和元年度福岡県工業用地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 造成事業収益			1,802,956	
	1 営業収益		1,793,004	
		1 土地売却収益	1,771,713	
		2 営業雑収益	21,291	
	2 営業外収益		9,952	
		1 受取利息	37	
		2 雑収益	9,915	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 造 成 事 業 費			1,781,797	
	1 營 業 費 用		1,778,029	
		1 土 地 売 却 原 価	1,641,710	
		2 維 持 管 理 費	118,246	
		3 一 般 管 理 費	18,073	
	2 營 業 外 費 用		3,768	
		1 支 払 利 息	3,768	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			739,244	
	1 工業用地 造成事業収入		326,844	
		1 未成土地収入	326,844	
	2 企業債		412,400	
		1 企業債	412,400	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			742,678	
	1 造成事業費		742,678	
		1 工業用地 造成事業費	742,678	

令和元年度福岡県工業用地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	21,159,100
	退職給付引当金の増加額	9,907,899
	賞与引当金の減少額	△ 2,531,000
	法定福利費引当金の減少額	△ 475,000
	受取利息	△ 37,000
	支払利息	3,768,000
	未収金の減少額	3,376,430
	完成土地の減少額	<u>1,273,761,700</u>
	小計	1,308,930,129
	利息の受取額	37,000
	利息の支払額	<u>△ 3,768,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,305,199,129
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	造成土地の取得による支出	<u>△ 1,562,002,705</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,562,002,705

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	412,400,000
長期前受金による収入	<u>326,844,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	739,244,000
資金増加額	482,440,424
資金期首残高	<u>3,162,570,122</u>
資金期末残高	3,645,010,546

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員						9,908	9,908		9,908
	資本勘定支弁職員		3人		12,861		9,656	22,517	4,934	27,451
	合 計		3人		12,861		19,564	32,425	4,934	37,359
前 年 度	損益勘定支弁職員		1人		3,084		6,375	9,459	1,288	10,747
	資本勘定支弁職員		3人		14,555		11,017	25,572	5,726	31,298
	合 計		4人		17,639		17,392	35,031	7,014	42,045
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1人		△ 3,084		3,533	449	△ 1,288	△ 839
	資本勘定支弁職員		0人		△ 1,694		△ 1,361	△ 3,055	△ 792	△ 3,847
	合 計		△ 1人		△ 4,778		2,172	△ 2,606	△ 2,080	△ 4,686

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当
	本年度	912	744	648	779	3,426	2,298	817
	前年度	1,397	1,143	648	1,358	4,825	3,044	1,123
	比較	△ 485	△ 399	0	△ 579	△ 1,399	△ 746	△ 306
	区 分	特殊勤務手当	退職手当					
	本年度	32	9,908					
	前年度	43	3,811					
	比較	△ 11	6,097					

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 4,778	給与改定に伴う 増加分	15		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均0.1% 給与改定実施時期 30年 4月
		昇給に伴う増加分	104		
		その他の増減分	△ 4,897	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 4人 △1人 3人 前年度 4人 人 4人 増減 0人 △1人 △1人 採用、退職の状況等 29年度中採用者数 0人 29年度中退職者数 0人
手当	2,172	制度改正に伴う 増減分	147	扶養手当 0 初任給調整手当 0 勤勉手当 171 宿日直手当 0 地域手当 0 通勤手当 △ 24	給与改定に伴う諸手当の増減分
		その他の増減分	2,025		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		企 業 職 (一)
30年11月1日 現 在	平均給料月額	355,400
	平均給与月額	526,145
	平均年齢	46.4歳
29年11月1日 現 在	平均給料月額	348,675
	平均給与月額	501,847
	平均年齢	43.8歳

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	152,500	152,500
大 学 卒	186,700	186,700

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職 員 数	構 成 比
30年11月 1 日現在	1 級		
	2 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	4 級		
	5 級	2	50.0
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職 員 数	構 成 比
29年11月 1 日現在	1 級	1	25.0
	2 級		
	3 級	1	25.0
	4 級		
	5 級	2	50.0
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	局 長

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B)	3	3	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	2	2
		5号給	1	1
		6号給		
		7号給		
	8号給			
比 率 (B) / (A)		100.0%	100.0%	

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	
前 年 度	職 員 数 (A)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B)	4	4	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	3	3
		5号給	1	1
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)		100.0%	100.0%	

(5) 特殊勤務手当

(単位：%、円)

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)
給料総額に対する比率	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (30年11月1日現在)	0.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当 用地交渉手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有
	2.10	2.25	4.35	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	

(注) () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債等
久留米・うきは 工業用地造成事業費	2,588,440	平成30年度		令和元年度	2,588,440	2,588,440
久留米・うきは 工業用地造成事業費	221,300			令和2年度) 令和3年度	221,300	221,300

令和元年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	<u>40,300</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>40,300</u>	
固 定 資 産 合 計			40,300
2 造 成 土 地			
(1) 完 成 土 地		1,231,017,371	
(2) 未 成 土 地		<u>4,527,825,474</u>	
造 成 土 地 合 計			5,758,842,845
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		3,645,010,546	
(2) そ の 他 の 流 動 資 産		<u>396,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>3,645,406,546</u>
資 産 合 計			<u><u>9,404,289,691</u></u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債		3,922,900,000	
(2) 他会計借入金		1,300,000,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>94,134,871</u>	94,134,871	
(4) 長期前受金		2,267,540,000	
(5) その他の固定負債			
イ 長期預り金	<u>19,417,320</u>	<u>19,417,320</u>	
固定負債合計			7,603,992,191
5 流動負債			
(1) 未払金		698,177,987	
(2) 未払費用		24,477,497	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,908,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>362,000</u>	2,270,000	
(4) 預り金		<u>135,820</u>	
流動負債合計			<u>725,061,304</u>
負債合計			8,329,053,495

資 本 の 部

6 資 本 金		2,329,172,802
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 土 地 造 成 積 立 金	736,229,721	
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,990,166,327</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 1,253,936,606</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 1,253,936,606</u>
資 本 合 計		<u>1,075,236,196</u>
負 債 資 本 合 計		<u>9,404,289,691</u>

令和元年度会計に関する書類における注記

(令和2年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 完成土地の評価の方法は、個別法による低価法によっている(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 6,347千円を支給する予定であるため、賞与引当金 2,531千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 1,196千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 475千円を取り崩すこととする。

平成30年度福岡県工業用地造成事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 土地売却収益	108,900,000		
(2) 営業雑収益	<u>21,291,150</u>	130,191,150	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	109,539,211		
(2) 維持管理費	48,441,888		
(3) 一般管理費	<u>15,212,224</u>	<u>173,193,323</u>	
営業損失			43,002,173
3 営業外収益			
(1) 受取利息	137,863		
(2) 過年度損益修正益	3,078		
(3) 雑収益	<u>6,662,534</u>	6,803,475	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>2,795,000</u>	<u>2,795,000</u>	<u>4,008,475</u>
經常損失			38,993,698
当年度純損失			38,993,698
前年度繰越欠損金			<u>1,972,331,729</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,011,325,427</u></u>

平成30年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表

(平成31年 3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	<u>40,300</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>40,300</u>	
固 定 資 産 合 計			40,300
2 造 成 土 地			
(1) 完 成 土 地		1,231,017,371	
(2) 未 成 土 地		<u>4,230,693,599</u>	
造 成 土 地 合 計			5,461,710,970
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		3,162,570,122	
(2) 営 業 外 未 収 入 金		3,376,430	
(3) 前 払 金		374,569,170	
(4) そ の 他 の 流 動 資 産		<u>396,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>3,540,911,722</u>
資 産 合 計			<u><u>9,002,662,992</u></u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債		3,510,500,000	
(2) 他会計借入金		1,300,000,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>84,226,972</u>	84,226,972	
(4) 長期前受金		1,940,696,000	
(5) その他の固定負債			
イ 長期預り金	<u>19,417,320</u>	<u>19,417,320</u>	
固定負債合計			6,854,840,292
5 流動負債			
(1) 未払金		698,177,987	
(2) 未払費用		24,477,497	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,531,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>475,000</u>	3,006,000	
(4) 前受金		367,948,300	
(5) 預り金		<u>135,820</u>	
流動負債合計			<u>1,093,745,604</u>
負債合計			7,948,585,896

資 本 の 部

6 資 本 金		2,329,172,802
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 土 地 造 成 積 立 金	736,229,721	
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>2,011,325,427</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 1,275,095,706</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 1,275,095,706</u>
資 本 合 計		<u>1,054,077,096</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>9,002,662,992</u></u>

平成30年度会計に関する書類における注記

(平成31年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 完成土地の評価の方法は、個別法による低価法によっている(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として7,781千円を支給する予定であるため、賞与引当金2,762千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,452千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金522千円を取り崩すこととする。